

基亞生物科技股份有限公司及其子公司
合併財務報告暨會計師核閱報告
民國 102 年及 101 年第三季
(股票代碼 3176)

公司地址：台北市南港區園區街 3 號 F 棟 14 樓
電 話：(02)2653-5200

基 亞 生 物 科 技 股 份 有 限 公 司 及 其 子 公 司
民 國 102 年 及 101 年 第 三 季 合 併 財 務 報 告 暨 會 計 師 核 閱 報 告
目 錄

項	目	頁 次
一、	封面	1
二、	目錄	2 ~ 3
三、	會計師核閱報告	4
四、	合併資產負債表	5 ~ 6
五、	合併綜合損益表	7
六、	合併權益變動表	8
七、	合併現金流量表	9 ~ 10
八、	合併財務報告附註	11 ~ 81
	（一） 公司沿革	11
	（二） 通過財務報告之日期及程序	11
	（三） 新發布及修訂準則及解釋之適用	11 ~ 14
	（四） 重要會計政策之彙總說明	15 ~ 25
	（五） 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	25 ~ 26
	（六） 重要會計科目之說明	26 ~ 48
	（七） 關係人交易	48
	（八） 質押之資產	48 ~ 49
	（九） 重大或有負債及未認列之合約承諾	49 ~ 50

項	目	頁	次
(十)	重大之災害損失	50	
(十一)	重大之期後事項	50	
(十二)	其他	50 ~ 59	
(十三)	附註揭露事項	60 ~ 64	
(十四)	營運部門資訊	65	
(十五)	首次採用 IFRSs	65 ~ 81	

會計師核閱報告

(102)財審報字第 13001425 號

基亞生物科技股份有限公司 公鑒：

基亞生物科技股份有限公司及其子公司民國 102 年 9 月 30 日及民國 101 年 12 月 31 日、9 月 30 日、1 月 1 日之合併資產負債表，民國 102 年及 101 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表，暨民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併權益變動表及合併現金流量表，業經本會計師核閱竣事。上開合併財務報告之編製係公司管理階層之責任，本會計師之責任則為根據核閱結果出具報告。

本會計師係依照中華民國審計準則公報第三十六號「財務報表之核閱」規劃並執行核閱工作。由於本會計師僅實施分析、比較與查詢，並未依照一般公認審計準則查核，故無法對上開財務報告整體表示查核意見。

依本會計師核閱結果，並未發現第一段所述合併財務報告在所有重大方面有違反「證券發行人財務報告編製準則」、金融監督管理委員會認可之國際會計準則第三十四號「期中財務報導」及國際財務報導準則第一號「首次採用國際財務報導準則」而須作修正之情事。

資 誠 聯 合 會 計 師 事 務 所

洪慶山

會計師

馮敏娟

前行政院金融監督管理委員會證券期貨局
核准簽證文號：金管證六字第 0960038033 號

中 華 民 國 1 0 2 年 1 1 月 8 日

基亞生物科技股份有限公司及其子公司
合併資產負債表
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

資 產		附註	102 年 9 月 30 日		101 年 12 月 31 日		101 年 9 月 30 日		101 年 1 月 1 日	
			金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
流動資產										
1100	現金及約當現金	六(一)	\$ 1,770,611	57	\$ 599,067	27	\$ 102,221	6	\$ 498,319	41
1110	透過損益按公允價值衡量之金融資產－流動	六(二)	395,605	13	716,001	32	692,107	41	6,000	1
1150	應收票據淨額		39	-	1,750	-	1,880	-	546	-
1170	應收帳款淨額	六(四)	15,878	1	65,634	3	21,909	1	43,056	4
1200	其他應收款	六(十)	58,091	2	61,882	3	878	-	35,934	3
1220	當期所得稅資產		135	-	125	-	100	-	27	-
130X	存貨	六(五)	11,761	-	26,612	1	49,618	3	41,436	3
1410	預付款項		45,045	1	57,541	3	75,664	5	73,426	6
1470	其他流動資產	六(六)及八	46,339	2	77,176	3	70,364	4	77,581	6
11XX	流動資產合計		<u>2,343,504</u>	<u>76</u>	<u>1,605,788</u>	<u>72</u>	<u>1,014,741</u>	<u>60</u>	<u>776,325</u>	<u>64</u>
非流動資產										
1523	備供出售金融資產－非流動	六(三)	91,392	3	50,531	2	51,051	3	87,539	7
1600	不動產、廠房及設備	六(七)及八	248,415	8	178,243	8	256,354	15	87,728	7
1780	無形資產	六(八)(九)	175,820	5	186,848	8	194,512	12	152,648	13
1840	遞延所得稅資產		215,057	7	123,910	6	139,481	8	89,985	7
1900	其他非流動資產	六(十)及八	20,988	1	75,864	4	25,902	2	21,560	2
15XX	非流動資產合計		<u>751,672</u>	<u>24</u>	<u>615,396</u>	<u>28</u>	<u>667,300</u>	<u>40</u>	<u>439,460</u>	<u>36</u>
1XXX	資產總計		<u>\$ 3,095,176</u>	<u>100</u>	<u>\$ 2,221,184</u>	<u>100</u>	<u>\$ 1,682,041</u>	<u>100</u>	<u>\$ 1,215,785</u>	<u>100</u>
負債及權益										
流動負債										
2100	短期借款	六(十一)	\$ 125,000	4	\$ -	-	\$ 53,298	3	\$ 182,981	15
2150	應付票據		4,999	-	10,145	1	1,544	-	18,791	1
2170	應付帳款		1,354	-	144	-	4,110	-	4,501	-
2200	其他應付款		25,437	1	27,129	1	27,148	2	68,543	6
2230	當期所得稅負債		49,575	2	48,686	2	-	-	-	-
2300	其他流動負債	六(十二)	25,636	1	55,365	3	11,238	1	18,999	2
21XX	流動負債合計		<u>232,001</u>	<u>8</u>	<u>141,469</u>	<u>7</u>	<u>97,338</u>	<u>6</u>	<u>293,815</u>	<u>24</u>

(續次頁)

基亞生物科技股份有限公司及其子公司
合併資產負債表
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

負債及權益		附註	102 年 9 月 30 日		101 年 12 月 31 日		101 年 9 月 30 日		101 年 1 月 1 日	
			金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
非流動負債										
2540	長期借款	六(十二)	\$ 38,119	1	\$ 41,000	2	\$ 14,637	1	\$ -	-
2570	遞延所得稅負債		23,256	1	23,071	1	703	-	1,015	-
2600	其他非流動負債	六(十三)	8,717	-	9,016	-	8,392	-	9,224	1
25XX	非流動負債合計		<u>70,092</u>	<u>2</u>	<u>73,087</u>	<u>3</u>	<u>23,732</u>	<u>1</u>	<u>10,239</u>	<u>1</u>
2XXX	負債總計		<u>302,093</u>	<u>10</u>	<u>214,556</u>	<u>10</u>	<u>121,070</u>	<u>7</u>	<u>304,054</u>	<u>25</u>
歸屬於母公司業主之權益										
股本		六(十五)								
3110	普通股股本		1,286,743	42	1,286,743	58	1,286,743	76	1,098,335	90
3140	預收股本		1,001,406	32	-	-	-	-	8,359	1
資本公積		六(十六)								
3200	資本公積		667,170	22	667,170	30	667,170	40	456,929	38
保留盈餘		六(十七)(二十五)								
3310	法定盈餘公積		26,610	1	-	-	-	-	-	-
3320	特別盈餘公積		232,802	7	-	-	-	-	-	-
3350	未分配盈餘(待彌補虧損)		(242,456)(8)		245,741 11	(151,201)(9)	(460,384)(38)			
其他權益		六(十八)								
3400	其他權益		(252,876)(8)		(255,746)(12)	(261,977)(15)	(224,065)(19)			
31XX	歸屬於母公司業主之權益合計		<u>2,719,399</u>	<u>88</u>	<u>1,943,908</u>	<u>87</u>	<u>1,540,735</u>	<u>92</u>	<u>879,174</u>	<u>72</u>
36XX	非控制權益		<u>73,684</u>	<u>2</u>	<u>62,720</u>	<u>3</u>	<u>20,236</u>	<u>1</u>	<u>32,557</u>	<u>3</u>
3XXX	權益總計		<u>2,793,083</u>	<u>90</u>	<u>2,006,628</u>	<u>90</u>	<u>1,560,971</u>	<u>93</u>	<u>911,731</u>	<u>75</u>
重大或有負債及未認列之合約承諾		九								
重大期後事項		十一								
負債及權益總計			<u>\$ 3,095,176</u>	<u>100</u>	<u>\$ 2,221,184</u>	<u>100</u>	<u>\$ 1,682,041</u>	<u>100</u>	<u>\$ 1,215,785</u>	<u>100</u>

後附合併財務報告附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：張世忠

經理人：鄭毓仁

會計主管：歐朝銓

基亞生物科技股份有限公司及其子公司

合併綜合損益表

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元
(除每股盈餘為新台幣元外)

項目	附註	102 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日		101 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日		102 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日		101 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
4000 營業收入	六(十九)	\$ 21,089	100	\$ 28,619	100	\$ 61,411	100	\$ 80,935	100
5000 營業成本	六(五)(二十三)(二十四)	(9,793)	(46)	(10,930)	(38)	(30,237)	(49)	(27,796)	(34)
5900 營業毛利		11,296	54	17,689	62	31,174	51	53,139	66
營業費用	六(二十三)(二十四)								
6100 推銷費用		(2,785)	(13)	(21,969)	(77)	(10,589)	(17)	(64,375)	(80)
6200 管理費用		(16,319)	(77)	(17,512)	(61)	(53,221)	(87)	(72,610)	(90)
6300 研究發展費用		(161,876)	(768)	(73,673)	(257)	(357,683)	(583)	(172,786)	(213)
6000 營業費用合計		(180,980)	(858)	(113,154)	(395)	(421,493)	(687)	(309,771)	(383)
6900 營業損失		(169,684)	(804)	(95,465)	(333)	(390,319)	(636)	(256,632)	(317)
營業外收入及支出									
7010 其他收入	六(二十)	14,305	68	44,601	156	34,905	57	53,921	67
7020 其他利益及損失	六(二十一)	(4,774)	(23)	(3,405)	(12)	8,900	14	(2,888)	(4)
7050 財務成本	六(二十二)	(812)	(4)	(755)	(3)	(1,476)	(2)	(3,031)	(4)
7000 營業外收入及支出合計		8,719	41	40,441	141	42,329	69	48,002	59
7900 稅前淨損		(160,965)	(763)	(55,024)	(192)	(347,990)	(567)	(208,630)	(258)
7950 所得稅利益	六(二十五)	37,300	177	19,004	66	90,969	148	49,433	61
8200 本期淨損		(\$ 123,665)	(586)	(\$ 36,020)	(126)	(\$ 257,021)	(419)	(\$ 159,197)	(197)
其他綜合損益									
8310 國外營運機構財務報表換算之兌換差額		(\$ 16)	-	(\$ 1,226)	(4)	\$ 41	-	(\$ 3,075)	(4)
8325 備供出售金融資產未實現評價利益(損失)	六(三)	3,811	18	5,456	19	2,836	5	(36,082)	(45)
8399 與其他綜合損益組成部分相關之所得稅	六(二十五)	2	-	150	-	(7)	-	375	1
8300 本期其他綜合利益(損失)之稅後淨額		\$ 3,797	18	\$ 4,380	15	\$ 2,870	5	(\$ 38,782)	(48)
8500 本期綜合損失總額		(\$ 119,868)	(568)	(\$ 31,640)	(111)	(\$ 254,151)	(414)	(\$ 197,979)	(245)
淨損歸屬於：									
8610 母公司業主		(\$ 104,884)	(497)	(\$ 32,415)	(113)	(\$ 228,785)	(373)	(\$ 147,746)	(183)
8620 非控制權益		(\$ 18,781)	(89)	(\$ 3,605)	(13)	(\$ 28,236)	(46)	(\$ 11,451)	(14)
綜合損益總額歸屬於：									
8710 母公司業主		(\$ 101,087)	(479)	(\$ 27,691)	(97)	(\$ 225,915)	(368)	(\$ 185,658)	(229)
8720 非控制權益		(\$ 18,781)	(89)	(\$ 3,949)	(14)	(\$ 28,236)	(46)	(\$ 12,321)	(15)
基本每股盈餘	六(二十六)								
9750 基本每股盈餘合計		(\$ 0.82)		(\$ 0.25)		(\$ 1.78)		(\$ 1.25)	

後附合併財務報告附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：張世忠

經理人：鄭毓仁

會計主管：歐朝銓

基 亞 生 物 科 技 股 份 有 限 公 司 及 其 子 公 司
合 併 權 益 變 動 表
(僅 經 核 閱 ， 未 依 一 般 公 認 審 計 準 則 查 核)

單位：新台幣仟元

	歸 屬 於 母 公 司 業 主 之 權 益			保 留 盈 餘			其 他 權 益			總 計		
	普 通 股 股 本	預 收 股 本	資 本 公 積 一 發 行 溢 價	法 定 盈 餘 公 積	特 別 盈 餘 公 積	未 分 配 盈 餘 (待 彌 補 虧 損)	國 外 營 運 機 構 財 務 報 表 換 算 之 兌 換 差 額	備 供 出 售 金 融 資 產 未 實 現 損 益			非 控 制 權 益	權 益 總 額
<u>101 年度</u>												
1 月 1 日 餘 額	\$ 1,098,335	\$ 8,359	\$ 456,929	\$ -	\$ -	(\$ 460,384)	\$ -	(\$ 224,065)	\$ 879,174	\$ 32,557	\$ 911,731	
員工認股憑證認購普通股	8,408	(8,359)	-	-	-	-	-	-	49	-	49	
現金增資	180,000	-	630,000	-	-	-	-	-	810,000	-	810,000	
現金增資保留員工認股權酬勞成本	-	-	37,170	-	-	-	-	-	37,170	-	37,170	
資本公積彌補虧損	-	-	(456,929)	-	-	456,929	-	-	-	-	-	
本期淨損	-	-	-	-	-	(147,746)	-	-	(147,746)	(11,451)	(159,197)	
本期其他綜合損益	-	-	-	-	-	-	(1,830)	(36,082)	(37,912)	(870)	(38,782)	
9 月 30 日 餘 額	<u>\$ 1,286,743</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 667,170</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 151,201)</u>	<u>(\$ 1,830)</u>	<u>(\$ 260,147)</u>	<u>\$ 1,540,735</u>	<u>\$ 20,236</u>	<u>\$ 1,560,971</u>	
<u>102 年度</u>												
1 月 1 日 餘 額	\$ 1,286,743	\$ -	\$ 667,170	\$ -	\$ -	\$ 245,741	(\$ 124)	(\$ 255,622)	\$ 1,943,908	\$ 62,720	\$ 2,006,628	
員工認股憑證認購普通股	-	113	-	-	-	-	-	-	113	-	113	
現金增資	-	1,001,293	-	-	-	-	-	-	1,001,293	-	1,001,293	
101 年度盈餘指撥												
提列法定盈餘公積	-	-	-	26,610	-	(26,610)	-	-	-	-	-	
提列特別盈餘公積	-	-	-	-	232,802	(232,802)	-	-	-	-	-	
本期淨損	-	-	-	-	-	(228,785)	-	-	(228,785)	(28,236)	(257,021)	
本期其他綜合損益	-	-	-	-	-	-	34	2,836	2,870	-	2,870	
非控制權益變動	-	-	-	-	-	-	-	-	-	39,200	39,200	
9 月 30 日 餘 額	<u>\$ 1,286,743</u>	<u>\$ 1,001,406</u>	<u>\$ 667,170</u>	<u>\$ 26,610</u>	<u>\$ 232,802</u>	<u>(\$ 242,456)</u>	<u>(\$ 90)</u>	<u>(\$ 252,786)</u>	<u>\$ 2,719,399</u>	<u>\$ 73,684</u>	<u>\$ 2,793,083</u>	

後附合併財務報告附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：張世忠

經理人：鄭毓仁

會計主管：歐朝銓

基亞生物科技股份有限公司及其子公司
合併現金流量表
民國102年及101年1月1日至9月30日
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

	102 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	101 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
營業活動之現金流量		
合併稅前淨損	(\$ 347,990)	(\$ 208,630)
調整項目		
不影響現金流量之收益費損項目		
現金增資保留員工認股權酬勞成本	-	37,170
折舊費用	15,230	19,796
攤銷費用	11,371	6,763
利息費用	1,476	3,031
利息收入	(2,564)	(1,432)
處分投資利益	(10,484)	(322)
金融資產減損損失	-	407
金融資產評價損失	1,019	-
處分不動產、廠房及設備損失	366	421
與營業活動相關之資產/負債變動數		
與營業活動相關之資產之淨變動		
透過損益按公允價值衡量之金融資產	322,075	(685,785)
應收票據	1,711	(1,334)
應收帳款	49,756	21,147
其他應收款	440	16,448
存貨	14,851	(8,182)
預付款項	12,496	(2,238)
其他流動資產	990	(8,721)
其他非流動資產	(267)	-
與營業活動相關之負債之淨變動		
應付票據	(5,146)	(17,247)
應付帳款	1,210	(391)
其他應付款	(1,692)	(41,371)
其他流動負債	(10,189)	226
應計退休金負債	(299)	(259)
其他非流動負債	-	(573)
營運產生之現金流入(流出)	54,360	(871,076)
收取之利息	2,564	1,432
支付之利息	(1,476)	(3,031)
支付之所得稅	(10)	(73)
營業活動之淨現金流入(流出)	55,438	(872,748)

(續次頁)

基亞生物科技股份有限公司及其子公司
合併現金流量表
民國102年及101年1月1日至9月30日
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

	102 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	101 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
<u>投資活動之現金流量</u>		
以成本衡量之金融資產減資退回股款	\$ -	\$ 18,608
處分備供出售金融資產價款	24,999	-
取得備供出售金融資產	(55,238)	-
收回處分子公司價款	19,017	-
購置不動產、廠房及設備	(84,203)	(180,299)
處分不動產、廠房及設備價款	-	76
購置無形資產	(343)	(48,616)
受限制資產減少	34,203	11,462
存出保證金(增加)減少	(8,233)	134
投資活動之淨現金流出	(69,798)	(198,635)
<u>籌資活動之現金流量</u>		
償還短期借款	-	(244,764)
舉借短期借款	125,000	115,081
其他流動負債增加	20,523	-
償還長期借款	(1,155)	(15,306)
舉借長期借款	-	21,956
員工認股權憑證股款	113	49
現金增資	1,001,293	810,000
少數股權變動數	39,200	-
籌資活動之淨現金流入	1,184,974	687,016
匯率影響數	930	(11,731)
本期現金及約當現金增加(減少)數	1,171,544	(396,098)
期初現金及約當現金餘額	599,067	498,319
期末現金及約當現金餘額	\$ 1,770,611	\$ 102,221

後附合併財務報告附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：張世忠

經理人：鄭毓仁

會計主管：歐朝銓

基亞生物科技股份有限公司及其子公司
合併財務報表附註
民國 102 年及 101 年 9 月 30 日
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

一、公司沿革

基亞生物科技股份有限公司(以下簡稱「本公司」)設立於民國 88 年 12 月 31 日，並於 89 年 9 月 1 日開始營業，本公司及子公司(以下統稱「本集團」)主要營業項目為生物製藥研發業務、動物用藥品零售及批發業務、醫療器材批發及零售等業務。本公司股票自民國 100 年 11 月起在財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心掛牌買賣。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告已於民國 102 年 11 月 8 日提報董事會後發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一)已採用金融監督管理委員會(以下簡稱「金管會」)認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

本年度係首次採用國際財務報導準則，故不適用。

(二)尚未採用金管會認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

1. 國際財務報導準則第 9 號「金融工具：金融資產分類與衡量」

- (1) 國際會計準則理事會於民國 98 年 11 月發布國際財務報導準則第 9 號，生效日為民國 104 年 1 月 1 日，得提前適用。此準則雖經金管會認可，惟金管會規定我國於民國 102 年適用國際財務報導準則時，企業不得提前採用此準則，應採用國際會計準則第 39 號「金融工具：認列與衡量」2009 年版本之規定。
- (2) 此準則係取代國際會計準則第 39 號之第一階段。國際財務報導準則第 9 號提出金融工具分類及衡量之新規定，且可能影響本集團金融工具之會計處理。
- (3) 本集團尚未評估國際財務報導準則第 9 號之整體影響，惟經初步評估可能影響本集團持有分類為「備供出售金融資產」之工具，因國際財務報導準則第 9 號規定僅於符合特定條件下之權益工具，得指定將其公允價值變動認列為其他綜合損益，且於該資產除列時不得將已認列之其他綜合損益轉列至當期損益。本集團於民國 102 年 1 至 9 月認列屬權益工具之利益 \$ 2,836 於其他綜合損益。

(三) 國際會計準則理事會已發布但尚未經金管會認可之國際財務報導準則之影響

經國際會計準則理事會發布，但尚未經金管會認可，實際適用應以金管會規定為準之新準則、解釋及修正之影響評估如下：

新準則、解釋及修正	主要修正內容	IASB發布之生效日
國際財務報導準則第7號之比較揭露對首次採用者之有限度豁免(修正國際財務報導準則第1號)	允許企業首次適用IFRSs時，得選擇適用國際財務報導準則第7號「金融工具：揭露」之過渡規定，無須揭露比較資訊。	民國99年7月1日
2010 年國際財務報導準則之改善	修正國際財務報導準則第1、3及7號、國際會計準則第1及34號及國際財務報導解釋第13號相關規定。	民國100年1月1日
國際財務報導準則第9號「金融工具：金融負債分類及衡量」	要求指定公允價值變動列入損益之金融負債須將與該金融負債發行人本身有關之信用風險所產生之公允價值變動反映於「其他綜合損益」，且於除列時其相關損益不得轉列當期損益。除非於原始認列時，即有合理之證據顯示若將該公允價值變動反映於「其他綜合損益」，會造成重大之會計配比不當(不一致)，則可反映於「當期損益」。(該評估僅可於原始認列時決定，續後不得再重評估)。	民國104年1月1日
揭露-金融資產之移轉(修正國際財務報導準則第7號)	增加對所有於報導日存在之未除列之已移轉金融資產及對已移轉資產之任何持續參與提供額外之量化及質性揭露。	民國100年7月1日
嚴重高度通貨膨脹及首次採用者固定日期之移除(修正國際財務報導準則第1號)	當企業之轉換日在功能性貨幣正常化日以後，該企業得選擇以轉換日之公允價值衡量所持有功能性貨幣正常化日之前之所有資產及負債。此修正亦允許企業自轉換日起，推延適用國際會計準則第39號「金融工具」之除列規定及首次採用者得不必追溯調整認列首日利益。	民國100年7月1日
遞延所得稅：標的資產之回收(修正國際會計準則第12號)	以公允價值衡量之投資性不動產之資產價值應預設係經由出售回收，除非有其他可反駁此假設之證據存在。此外，此修正亦取代了原解釋公告第21號「所得稅：重估價非折舊性資產之回收」。	民國101年1月1日

新準則、解釋及修正	主要修正內容	IASB發布之生效日
國際財務報導準則第10號「合併財務報表」	該準則係在現有架構下重新定義控制之原則，建立以控制作為決定那些個體應納入合併財務報告之基礎；並提供當不易判斷控制時，如何決定控制之額外指引。	民國102年1月1日
國際財務報導準則第11號「聯合協議」	於判斷聯合協議之類型時，不再只是著重其法律形式而是依合約性權利與義務以決定分類為聯合營運或是合資，且廢除合資得採用比例合併之選擇。	民國102年1月1日
國際財務報導準則第12號「對其他個體權益之揭露」	該準則涵蓋所有對其他個體權益之揭露，包含子公司、聯合協議、關聯企業及未合併結構型個體。	民國102年1月1日
國際會計準則第27號「單獨財務報表」(2011年修正)	刪除合併財務報表之規定，相關規定移至國際財務報導準則第10號「合併財務報表」。	民國102年1月1日
國際會計準則第28號「投資關聯企業及合資」(2011年修正)	配合國際財務報導準則第11號「聯合協議」之訂定，納入合資採用權益法之相關規定。	民國102年1月1日
國際財務報導準則第13號「公允價值衡量」	定義公允價值，於單一國際財務報導準則中訂定衡量公允價值之架構，並規定有關公允價值衡量之揭露，藉以減少衡量公允價值及揭露有關公允價值衡量資訊之不一致及實務分歧，惟並未改變其他準則已規定之公允價值衡量。	民國102年1月1日
國際會計準則第19號「員工給付」(2011年修正)	刪除緩衝區法並於精算損益發生期間認列於其他綜合損益，及規定所有前期服務成本立即認列，並以折現率乘以淨確定給付負債(資產)計算而得之淨利息取代利息成本及計畫資產之預期報酬，且除淨利息外之計畫資產報酬列入其他綜合損益。	民國102年1月1日
其他綜合損益項目之表達(修正國際會計準則第1號)	此修正將綜合損益表之表達，分為「損益」及「其他綜合損益」兩節，且要求「其他綜合損益」節應將後續不重分類至損益者及於符合特定條件時，後續將重分類至損益者予以區分。	民國101年7月1日
國際財務報導解釋第20號「露天礦場於生產階段之剝除成本」	符合特定條件之剝除活動成本應認列為「剝除活動資產」。剝除活動之效益係以產生存貨之形式實現之範圍內，應依國際會計準則第2號「存貨」規定處理。	民國102年1月1日

新準則、解釋及修正	主要修正內容	IASB發布之生效
揭露-金融資產及金融負債之互抵(修正國際財務報導準則第7號)	應揭露能評估淨額交割約定對企業財務狀況之影響或潛在影響之量化資訊。	民國102年1月1日
金融資產及金融負債之互抵(修正國際會計準則第32號)	釐清國際會計準則第32號中「目前有法律上可執行之權利將所認列之金額互抵」及「在總額交割機制下，亦可視為淨額交割之特定條件」的相關規定。	民國103年1月1日
強制生效日及過渡揭露規定(修正國際財務報導準則第7及9號)	強制生效日期延至民國104年1月1日。	民國104年1月1日
政府貸款(修正國際財務報導準則第1號)	首次採用者對於在轉換日既存之政府貸款，推延適用國際財務報導準則第9號「金融工具」及國際會計準則第20「政府補助之會計及政府補助之揭露」之規定處理，且於轉換日既存低於市場利率政府貸款之利益不應認列為政府補助。	民國102年1月1日
2009-2011年對國際財務報導準則之改善	修正國際財務報導第1號和國際會計準則第1、16、32及34號相關規定。	民國102年1月1日
合併財務報表、聯合協議及對其他個體權益之揭露過渡指引(修正國際財務報導準則第10、11及12號)	明確定義所謂「首次適用日」，係指國際財務報導準則第10、11及12號首次適用之年度報導期間之首日。	民國102年1月1日
投資個體(修正國際財務報導準則第10及12號和國際會計準則第27號)	定義何謂「投資個體」及其典型特性。符合投資個體定義之母公司，不應合併其子公司而應適用透過損益按公允價值衡量其子公司。	民國103年1月1日
國際財務報導解釋第21號「稅賦」	除所得稅外，企業對於政府依據法規所徵收之其他稅賦應依國際會計準則第37號「負債準備、或有負債及或有資產」之規定認列負債。	民國103年1月1日
非金融資產之可回收金額之揭露(修正國際會計準則第36號)	當現金產生單位包含商譽或非確定耐用年限之無形資產但未有減損時，移除現行揭露可回收金額之規定。	民國103年1月1日
衍生工具之債務變更及避險會計之繼續(修正國際會計準則第39號)	衍生工具之原始交易雙方同意由一個或多個結算者作為雙方的新交易對象，且符合某些條件時無須停止適用避險會計。	民國103年1月1日
本集團現正評估上述新準則、解釋及修正之潛在影響，故暫時無法合理估計對本集團合併財務報告之影響。		

四、重要會計政策之彙總說明

編製本合併財務報告所採用之主要會計政策說明如下。除另有說明外，此等政策在所有報導期間一致地適用。

(一)遵循聲明

1. 本合併財務報告係依據證券發行人財務報告編製準則與金管會認可之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」及國際財務報導準則第 1 號「首次採用國際財務報導準則」編製之首份第三季合併財務報告。
2. 編製民國 101 年 1 月 1 日(本集團轉換至國際財務報導準則日)資產負債表(以下稱「初始資產負債表」)時，本集團已調整依先前中華民國一般公認會計原則編製之財務報告所報導之金額。由中華民國一般公認會計原則轉換至金管會認可之國際財務報導準則、國際會計準則、解釋及解釋公告(以下簡稱 IFRSs)如何影響本集團之財務狀況、財務績效及現金流量，請詳附註十五說明。

(二)編製基礎

1. 除下列重要項目外，本合併財務報告係按歷史成本編製：
 - (1)按公允價值衡量之透過損益按公允價值衡量之金融資產及負債(包括衍生工具)。
 - (2)按公允價值衡量之備供出售金融資產。
 - (3)按公允價值衡量之現金交割股份基礎給付協議之負債。
 - (4)按退休基金資產加計未認列前期服務成本與未認列精算損失，減除未認列精算利益與確定福利義務現值之淨額認列之確定福利負債。
2. 編製符合 IFRSs 之財務報告需要使用一些重要會計估計，在應用本集團的會計政策過程中亦需要管理階層運用其判斷，涉及高度判斷或複雜性之項目，或涉及合併財務報告之重大假設及估計之項目，請詳附註五說明。

(三)合併基礎

1. 合併財務報告編製原則
 - (1)本集團將所有子公司納入合併財務報告編製之個體。子公司指本集團有權主導其財務及營運政策之所有個體(包括特殊目的個體)，一般係直接或間接持有其超過 50%表決權之股份。在評估本集團是否控制另一個體時，已考量目前可執行或可轉換潛在表決權之存在及影響。子公司自收購日(即本集團取得控制之日)起全面合併，於喪失控制之日起停止合併。
 - (2)集團內公司間之交易、餘額及未實現損益業已消除。子公司之會計政策已作必要之調整，與本集團採用之政策一致。
 - (3)對子公司持股之變動若未導致喪失控制(與非控制權益之交易)，係作為權益交易處理，亦即視為與業主間進行之交易。非控制權益之調整金額與所支付或收取對價之公允價值間之差額係直接認列為權益。
 - (4)當集團喪失對子公司之控制，對前子公司之剩餘投資係按公允價值重

新衡量，公允價值與帳面金額之差額認列為當期損益。對於先前認列於其他綜合損益與該子公司有關之所有金額，其會計處理與本集團若直接處分相關資產或負債之基礎相同，亦即如先前認列為其他綜合損益之利益或損失，於處分相關資產或負債時將被重分類為損益，則當喪失對子公司之控制時，將該利益或損失自權益重分類為損益。

2. 列入合併財務報告之子公司：

投資公司 名 稱	子公司 名 稱	業務性質	所持股權百分比	
			102年9月30日	101年12月31日
本公司	TBG Inc.	生物製藥研發及動物用藥品之零售及批發等業務	100	100
本公司	基亞疫苗科技(股)公司	疫苗研發及零售與批發等業務	51	51
TBG Inc.	Texas BioGene, Inc.	生物製藥研發及動物用藥品之零售及批發等業務	100	100
TBG Inc.	德必基生物科技(股)公司	生物製藥研發及動物用藥品之零售及批發等業務	100	100

投資公司 名 稱	子公司 名 稱	業務性質	所持股權百分比	
			101年9月30日	101年1月1日
本公司	TBG Inc.	生物製藥研發及動物用藥品之零售及批發等業務	100	100
TBG Inc.	Texas BioGene, Inc.	生物製藥研發及動物用藥品之零售及批發等業務	100	100
TBG Inc.	德必基生物科技(股)公司	生物製藥研發及動物用藥品之零售及批發等業務	100	100
TBG Inc.	Power Ability Ltd.	一般投資業務	70.5	70.5
Power Ability Ltd.	上海浩源生物科技有限公司	生物製藥研發及動物用藥品之零售及批發等業務	100	100

本公司於民國 101 年 11 月 9 日出售 Power Ability Ltd. 70.5%股權及上海浩源生物科技有限公司 100%股權，致本公司喪失對其兩家公司經營決策之控制能力。

3. 未列入合併財務報告之子公司

無此情形。

4. 子公司會計期間不同之調整及處理方式

不適用。

5. 子公司將資金移轉予母公司之能力受重大限制

無此情形。

(四) 外幣換算

本集團內每一個體之財務報告所列之項目，均係以該個體營運所處主要經濟環境之貨幣（即功能性貨幣）衡量。本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣「新台幣」作為表達貨幣列報。

1. 外幣交易及餘額

(1) 外幣交易採用交易日或衡量日之即期匯率換算為功能性貨幣，換算此等交易產生之換算差額認列為當期損益。

(2) 外幣貨幣性資產及負債餘額，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之換算差額認列為當期損益。

(3) 外幣非貨幣性資產及負債餘額，屬透過損益按公允價值衡量者，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之兌換差額認列為當期損益；屬透過其他綜合損益按公允價值衡量者，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之兌換差額認列於其他綜合損益項目，屬非按公允價值衡量者，則按初始交易日之歷史匯率衡量。

(4) 所有兌換損益於綜合損益表之「其他利益及損失」列報。

2. 國外營運機構之換算

(1) 功能性貨幣與表達貨幣不同之所有集團個體，其經營結果和財務狀況以下列方式換算為表達貨幣：

A. 表達於每一資產負債表之資產及負債係以該資產負債表日之收盤匯率換算；

B. 表達於每一綜合損益表之收益及費損係以當期平均匯率換算；及

C. 所有因換算而產生之兌換差額認列為其他綜合損益。

(2) 當部分處分或出售之國外營運機構為子公司時，係按比例將認列為其他綜合損益之累計兌換差額重新歸屬予該國外營運機構之非控制權益。惟當本集團即使仍保留對前子公司之部分權益，但已喪失對國外營運機構屬子公司之控制，則係以處分對國外營運機構之全部權益處理。

(五) 資產負債區分流動及非流動之分類標準

1. 資產符合下列條件之一者，分類為流動資產：

(1) 預期將於正常營業週期中實現該資產，或意圖將其出售或消耗者。

(2) 主要為交易目的而持有者。

(3) 預期於資產負債表日後十二個月內實現者。

(4) 現金或約當現金，但於資產負債表日後至少十二個月交換或用以清償負債受到限制者除外。

本集團將所有不符合上述條件之資產分類為非流動。

2. 負債符合下列條件之一者，分類為流動負債：

- (1)預期將於正常營業週期中清償者。
- (2)主要為交易目的而持有者。
- (3)預期於資產負債表日後十二個月內到期清償者。
- (4)不能無條件將清償期限遞延至資產負債表日後至少十二個月者。負債之條款，可能依交易對方之選擇，以發行權益工具而導致清償者，不影響其分類。

本集團將所有不符合上述條件之負債分類為非流動。

(六) 約當現金

約當現金係指短期並具高度流動性之投資，該投資可隨時轉換成定額現金且價值變動之風險甚小。定期存款符合前述定義且其持有目的係為滿足營運上之短期現金承諾者，分類為約當現金。

(七) 透過損益按公允價值衡量之金融資產

1. 透過損益按公允價值衡量之金融資產係指持有供交易之金融資產或原始認列時被指定為透過損益按公允價值衡量之金融資產。金融資產若在取得時主要係為短期內出售，則分類為持有供交易之金融資產。
2. 本集團對於符合交易慣例之持有供交易之金融資產係採用交易日會計。
3. 透過損益按公允價值衡量之金融資產，於原始認列時按公允價值衡量，相關交易成本則認列為當期損益。續後按公允價值衡量，其公允價值之變動認列於當期損益。

(八) 備供出售金融資產

1. 備供出售金融資產係指定為備供出售或未被分類為任何其他類別之非衍生金融資產。
2. 本集團對於符合交易慣例之備供出售金融資產係採用交易日會計。
3. 備供出售金融資產於原始認列時按其公允價值加計交易成本衡量，續後按公允價值衡量，其公允價值之變動認列於其他綜合損益。

(九) 放款及應收款

應收帳款係屬原始產生之放款及應收款，係在正常營業過程中就商品銷售或服務提供所產生之應收客戶款項。於原始認列時按公允價值衡量，後續採有效利息法按攤銷後成本扣除減損後之金額衡量。惟屬未付息之短期應收帳款，因折現影響不重大，後續以原始發票金額衡量。

(十) 金融資產減損

1. 本集團於每一資產負債表日，評估是否已經存在減損之任何客觀證據，顯示某一或一組金融資產於原始認列後發生一項或多項事項（即「損失事項」），且該損失事項對一金融資產或一組金融資產之估計未來現金流量具有能可靠估計之影響。
2. 本集團用以決定是否存在減損損失之客觀證據的政策如下：
 - (1)發行人或債務人之重大財務困難；

- (2)違約，諸如利息或本金支付之延滯或不償付；
 - (3)本集團因與債務人財務困難相關之經濟或法律理由，給予債務人原不可能考量之讓步；
 - (4)債務人將進入破產或其他財務重整之可能性大增；
 - (5)由於財務困難而使該金融資產之活絡市場消失；
 - (6)可觀察到之資料顯示，一組金融資產之估計未來現金流量於該等資產原始認列後發生可衡量之減少，雖然該減少尚無法認定係屬該組中之某個別金融資產，該等資料包括該組金融資產之債務人償付狀況之不利變化，或與該組金融資產中資產違約有關之全國性或區域性經濟情況；
 - (7)發行人所處營運之技術、市場、經濟或法令環境中所發生具不利影響之重大改變的資訊，且該證據顯示可能無法收回該權益投資之投資成本；或
 - (8)權益工具投資之公允價值大幅或持久性下跌至低於成本。
3. 本集團經評估當已存在減損之客觀證據，且已發生減損損失時，按以下各類別處理：

(1)以攤銷後成本衡量之金融資產

係以該資產帳面金額與估計未來現金流量按該金融資產原始有效利率折現之現值間之差額，認列減損損失於當期損益。當後續期間減損損失金額減少，且該減少能客觀地與認列減損後發生之事項相連結，則先前認列之減損損失在未認列減損情況下於迴轉日應有之攤銷後成本之限額內於當期損益迴轉。認列及迴轉減損損失之金額係藉由備抵帳戶調整資產之帳面金額。

(2)備供出售金融資產

係以該資產之取得成本(減除任何已償付之本金及攤銷數)與現時公允價值間之差額，再減除該金融資產先前列入損益之減損損失，自其他綜合損益重分類至當期損益。屬權益工具投資者，其已認列於損益之減損損失不得透過當期損益迴轉。認列及迴轉減損損失之金額係藉由備抵帳戶調整資產之帳面金額。

(十一)金融資產之除列

當本集團對收取來自金融資產現金流量之合約權利失效時，將除列金融資產。

(十二)應收租賃款/租賃(出租人)

依據租賃契約之條件，當租賃所有權之幾乎所有風險與報酬由承租人承擔時，分類為融資租賃。

- 1. 於租賃開始時，按租賃投資淨額(包含原始直接成本)認列為「應收租賃款」，應收租賃款總額與現值間之差額認列為「融資租賃之未賺得融資收益」。
- 2. 後續採有系統及合理之基礎將融資收益分攤於租賃期間，以反映出租人持有租賃投資淨額之固定報酬率。

3. 與期間相關之租賃給付(不包括服務成本)沖減租賃投資總額，以減少本金及未賺得融資收益。

(十三)存貨

存貨按成本與淨變現價值孰低者衡量，成本依加權平均法決定。製成品及在製品之成本包括原料、直接人工、其他直接成本及生產相關之製造費用(按正常產能分攤)，惟不包括借款成本。比較成本與淨變現價值孰低時，採逐項比較法，淨變現價值係指在正常營業過程中之估計售價減除至完工尚須投入之估計成本及相關變動銷售費用後之餘額。

(十四)不動產、廠房及設備

1. 不動產、廠房及設備係以取得成本為入帳基礎，並將購建期間之有關利息資本化。
2. 後續成本只有在與該項目有關之未來經濟效益很有可能流入本集團，且該項目之成本能可靠衡量時，才包括在資產之帳面金額或認列為一項單獨資產。被重置部分之帳面金額應除列。所有其他維修費用於發生時認列為當期損益。
3. 不動產、廠房及設備之後續衡量採成本模式，除土地不提折舊外，其他按估計耐用年限以直線法計提折舊。不動產、廠房及設備各項組成若屬重大，則單獨提列折舊。
4. 本集團於每一財務年度結束日對各項資產之殘值、耐用年限及折舊方法進行檢視，若殘值及耐用年限之預期值與先前之估計不同時，或資產所含之未來經濟效益之預期消耗型態已有重大變動，則自變動發生日起依國際會計準則第8號「會計政策、會計估計變動及錯誤」之會計估計變動規定處理。各項資產耐用年數如下：

房	屋	及	建	築	25年 ~ 41年
機	器	設	備		5年
試	驗	設	備		3年 ~ 7年
運	輸	設	備		5年
辦	公	設	備		3年 ~ 5年
租	賃	資	產		3年
租	賃	改	良		依租賃期間及耐用年數較短者
其	他	設	備		5年

(十五)租賃資產/租賃(承租人)

1. 依據租賃契約之條件，當租賃所有權之幾乎所有風險與報酬由本集團承擔時，分類為融資租賃。
 - (1) 於租賃開始時，按租賃資產之公允價值及最低租金給付現值兩者孰低者認列為資產及負債。
 - (2) 後續最低租賃給付分配予財務成本及降低尚未支付之負債，財務成本於租賃期間逐期分攤，以使按負債餘額計算之期間利率固定。
 - (3) 融資租賃下取得之不動產、廠房及設備，按資產之耐用年限提列折

舊。若無法合理確定租賃期間屆滿時本集團將取得所有權，按該資產之耐用年限與租賃期間兩者孰短者提列折舊。

2. 營業租賃之給付扣除自出租人收取之任何誘因，於租賃期間內按直線法攤銷認列為當期損益。

(十六) 無形資產

1. 電腦軟體

電腦軟體以取得成本認列，依直線法按估計耐用年限 3~5 年攤銷。

2. 專門技術

專門技術以取得成本為入帳基礎，取得時已達可供使用狀態者，按法定估計效益年數採直線法攤銷，攤銷年限為 10~15 年。

3. 內部產生無形資產－研究發展支出

(1) 研究支出於發生時認列為當期費用。

(2) 不符合下列條件之發展支出於發生時認列為當期費用，符合下列條件之發展支出則認列為無形資產：

- A. 完成無形資產之技術可行性已達成，將使該無形資產可供使用或出售；
- B. 意圖完成該無形資產，並加以使用或出售；
- C. 有能力或使用或出售該無形資產；
- D. 能證明該無形資產將產生很有可能之未來經濟效益；
- E. 具充足之技術、財務及其他資源以完成此項發展，並使用或出售該無形資產；及
- F. 歸屬於該無形資產發展階段之支出能夠可靠衡量。

(3) 內部產生之無形資產，於達到可使用狀態後，按估計效益年數採直線法攤銷。

4. 商譽

商譽係因企業合併採收購法而產生。

(十七) 非金融資產減損

1. 本公司於資產負債表日針對有減損跡象之資產，估計其可回收金額，當可回收金額低於其帳面價值時，則認列減損損失。可回收金額係指一項資產之公允價值減出售成本或其使用價值，兩者較高者。除商譽外，當以前年度已認列資產減損之情況不存在或減少時，則迴轉減損損失，惟迴轉減損損失而增加之資產帳面金額，不超過該資產若未認列減損損失情況下減除折舊或攤銷後之帳面金額。
2. 商譽應定期估計其可回收金額。當可回收金額低於其帳面價值時，則認列減損損失。商譽減損之減損損失於以後年度不予迴轉。
3. 商譽為減損測試之目的，分攤至現金產生單位。此項分攤是依據營運部門辨認，將商譽分攤至預期可從產生商譽之企業合併而受益之現金產生單位或現金產生單位群組。

(十八) 借款

借款於原始認列時按公允價值扣除交易成本後之金額衡量，後續就扣除交易成本後之價款與贖回價值之任何差額採有效利息法按攤銷後成本於借款期間內衡量。

(十九) 應付帳款及票據

應付帳款及票據係在正常營業過程中自供應商取得商品或勞務而應支付之義務。於原始認列時按公允價值衡量，後續採有效利息法按攤銷後成本衡量。惟屬未付息之短期應付帳款，因折現影響不重大，後續以原始發票金額衡量。

(二十) 金融負債之除列

本集團於合約所載之義務履行、取消或到期時，除列金融負債。

(二十一) 金融資產及負債之互抵

當有法律上可執行之權利將所認列之金融資產及負債金額抵銷，且意圖以淨額基礎交割或同時實現資產及清償負債時，始可將金融資產及金融負債互抵，並於資產負債表中以淨額表達。

(二十二) 員工福利

1. 短期員工福利

短期員工福利係以預期支付之非折現金額衡量，並於相關服務提供時認列為費用。

2. 退休金

(1) 確定提撥計畫

對於確定提撥計畫，係依權責發生基礎將應提撥之退休基金數額認列為當期之退休金成本。預付提撥金於可退還現金或減少未來給付之範圍內認列為資產。

(2) 確定福利計畫

A. 確定福利計畫下之淨義務係以員工當期或過去服務所賺得之未來福利金額折現計算，並以資產負債表日之確定福利義務現值減除計畫資產之公允價值及未認列之前期服務成本。確定福利淨義務每年由精算師採用預計單位福利法計算，折現率係使用政府公債（於資產負債表日）之市場殖利率。

B. 確定福利計畫產生之精算損益係於發生當期認列於其他綜合損益。

C. 前期服務成本屬立即既得者，則相關費用立即認列為損益；非屬立即既得者，則以直線法於平均既得期間認列為損益。

D. 期中期間之退休金成本係採用前一財務年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算。若該結束日後有重大市場變動及重大縮減、清償或其他重大一次性事項，則加以調整，並配合前述政策揭露相關資訊。

3. 離職福利

離職福利係於正常退休日前終止對員工之聘僱或當員工自願接受資遣而支付之福利。本集團係於做出明確承諾，備具詳細之正式終止聘雇計畫，且該計畫沒有撤銷之實際可能性時，始認列費用。如係為了鼓勵自願資遣而提供之離職福利，係於員工很有可能接受該提議且接受人數可合理估計時，始認列費用。在超過資產負債表日後12個月支付之福利應予以折現。

4. 員工分紅及董監酬勞

員工分紅及董監事酬勞係於具法律或推定義務且金額可合理估計時，認列為費用及負債。嗣後股東會決議實際配發金額與估列金額有差異時，則按會計估計變動處理。另本集團係以財務報告年度之次年度股東會決議日前一日之每股公允價值，並考慮除權除息影響後之金額，計算股票紅利之股數。

(二十三) 員工股份基礎給付

以權益交割之股份基礎給付協議係於給與日以所給與權益商品之公允價值衡量所取得之員工勞務，於既得期間認列為酬勞成本，並相對調整權益。權益商品之公允價值應反映市價既得條件及非既得條件之影響。認列之酬勞成本係隨著預期將符合服務條件及非市價既得條件之獎酬數量予以調整，直至最終認列金額係以既得日既得數量認列。

(二十四) 所得稅

1. 所得稅費用包含當期及遞延所得稅。除與列入其他綜合損益或直接列入權益之項目有關之所得稅分別列入其他綜合損益或直接列入權益外，所得稅係認列於損益。
2. 本集團依據營運及產生應課稅所得之所在國家在資產負債表日已立法或已實質性立法之稅率計算當期所得稅。管理階層就適用所得稅相關法規定期評估所得稅申報之狀況，並在適用情況下根據預期須向稅捐機關支付之稅款估列所得稅負債。未分配盈餘依所得稅法加徵10%之所得稅，俟盈餘產生年度之次年度於股東會通過盈餘分派案後，始就實際盈餘之分派情形，認列10%之未分配盈餘所得稅費用。
3. 遞延所得稅採用資產負債表法，按資產及負債之課稅基礎與其於合併資產負債表之帳面金額所產生之暫時性差異認列。源自於原始認列之商譽所產生之遞延所得稅負債則不予認列，若遞延所得稅源自於交易（不包括企業合併）中對資產或負債之原始認列，且在交易當時未影響會計利潤或課稅所得（課稅損失），則不予認列。若投資子公司產生之暫時性差異，本集團可以控制暫時性差異迴轉之時點，且暫時性差異很有可能於可預見之未來不會迴轉者則不予認列。遞延所得稅採用在資產負債表日已立法或已實質性立法，並於有關之遞延所得稅資產實現或遞延所得稅負債清償時預期適用之稅率（及稅法）為準。
4. 遞延所得稅資產於暫時性差異很有可能用以抵減未來應課稅所得之

範圍內認列，並於每一資產負債表日重評估未認列及已認列之遞延所得稅資產。

5. 當有法定執行權將所認列之當期所得稅資產及負債金額互抵且有意圖以淨額基礎清償或同時實現資產及清償負債時，始將當期所得稅資產及當期所得稅負債互抵；當有法定執行權將當期所得稅資產及當期所得稅負債互抵，且遞延所得稅資產及負債由同一稅捐機關課徵所得稅之同一納稅主體、或不同納稅主體產生但各主體意圖以淨額基礎清償或同時實現資產及清償負債時，始將遞延所得稅資產及負債互抵。
6. 因研究發展支出及股權投資等而產生之未使用所得稅抵減遞轉後期部分，係在很有可能未來課稅所得以供未使用所得稅抵減使用之範圍內，認列遞延所得稅資產。
7. 期中期間之所得稅費用以估計之年度平均有效稅率應用至期中期間之稅前利益計算之，並配合前述政策揭露相關資訊。

(二十五) 股本

普通股分類為權益。直接歸屬於發行新股或認股權之增額成本以扣除所得稅後之淨額於權益中列為價款減項。

(二十六) 股利分配

分派予本公司股東之股利於本公司股東會決議分派股利時於財務報告認列，分派現金股利認列為負債，分派股票股利則認列為待分配股票股利，並於發行新股基準日時轉列普通股。

(二十七) 收入認列

1. 銷貨收入

本集團製造並銷售生物製藥及疫苗相關產品。收入係正常營業活動中對集團外顧客銷售商品已收或應收對價之公允價值，以扣除營業稅、銷貨退回、數量折扣及折讓之淨額表達。商品銷售於商品交付予買方、銷貨金額能可靠衡量且未來經濟效益很有可能流入企業時認列收入。當與所有權相關之重大風險與報酬已移轉予顧客，本集團對商品既不持續參與管理亦未維持有效控制且顧客根據銷售合約接受商品，或有客觀證據顯示所有接受條款均已符合時，商品交付方屬發生。

2. 技術服務收入

本集團提供 HLA(人類白血球抗原)組織分型之技術服務。收入係正常營業活動中對集團外顧客依 HLA 組織分型數量其已收或應收對價之公允價值，以扣除營業稅、銷貨退回、數量折扣及折讓之淨額表達。技術服務於完成 HLA 組織分型時交付予買方、金額能可靠衡量且未來經濟效益很有可能流入企業時認列收入。

(二十八) 政府補助

政府補助於可合理確信企業將遵循政府補助所附加之條件，且將可收到該項補助時，按公允價值認列。若政府補助之性質係補償本集團發生之費用，則在相關費用發生期間依有系統之基礎將政府補助認列為當期損益。與不動產、廠房及設備有關之政府補助，做為該資產帳面價值之減項，於資產耐用年限內透過折舊費用之減少將補助認列於損益。

(二十九) 營運部門

本公司營運部門資訊與提供給主要營運決策者之內部管理報告採一致之方式報導。主要營運決策者負責分配資源予營運部門並評估其績效。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本集團編製本合併財務報告時，管理階層已運用其判斷以決定所採用之會計政策，並依據資產負債表日當時之情況對於未來事件之合理預期以作出會計估計及假設。所作出之重大會計估計與假設可能與實際結果存有差異，將考量歷史經驗及其他因子持續評估及調整。請詳下列對重大會計判斷、估計與假設不確定性之說明：

(一) 會計政策採用之重要判斷

無此情形。

(二) 重要會計估計及假設

1. 有形資產及無形資產(商譽除外)減損評估

資產減損評估過程中，本集團需依賴主觀判斷並依據資產使用模式及產業特性，決定特定資產群組之獨立現金流量、資產耐用年數及未來可能產生之收益與費損，任何由於經濟狀況之變遷或集團策略所帶來的估計改變均可能在未來造成重大減損。

2. 商譽減損評估

商譽減損之評估過程依賴本集團之主觀判斷，包含辨認現金產生單位及分攤資產負債至相關現金產生單位、分攤商譽至相關現金產生單位，及決定相關現金產生單位之可回收金額。有關商譽減損評估，請參閱附註六、(九)之說明。

3. 遞延所得稅資產之可實現性

遞延所得稅資產係於未來很有可能足夠之課稅所得供可減除暫時性差異使用時方予以認列。評估遞延所得稅資產之可實現性時，必須涉及管理階層之重大會計判斷及估計，包含預期未來銷貨收入成長及利潤率、免稅期間、可使用之所得稅抵減、稅務規劃等假設。任何關於全球經濟環境、產業環境的變遷及法令的改變，均可能引起遞延所得稅資產之重大調整。

民國 102 年 9 月 30 日，本集團認列之遞延所得稅資產為\$215,057。

4. 金融資產－無活絡市場之未上市(櫃)公司股票公允價值衡量

本集團持有之無活絡市場之未上市(櫃)公司股票，其公允價值衡量主要係參考近期籌資活動、同類型公司評價、公司技術發展情形、市場狀況及其他經濟指標所做估計。任何判斷及估計之變動，均可能會影響其公允價值之衡量。有關金融工具公允價值之說明，請詳附註十二、(三)。

民國 102 年 9 月 30 日，本集團無活絡市場之未上市(櫃)公司股票之帳面金額為\$11,102。

六、重要會計科目之說明

(一)現金及約當現金

	102年9月30日	101年12月31日
庫存現金及週轉金	\$ 157	\$ 156
支票存款及活期存款	1,259,070	553,941
定期存款	511,384	44,970
合計	<u>\$ 1,770,611</u>	<u>\$ 599,067</u>
	101年9月30日	101年1月1日
庫存現金及週轉金	\$ 246	\$ 195
支票存款及活期存款	76,941	438,624
定期存款	25,034	59,500
合計	<u>\$ 102,221</u>	<u>\$ 498,319</u>

1. 本集團往來之金融機構信用品質良好，且本集團與多家金融機構往來以分散信用風險，預期發生違約之可能性甚低，於資產負債表日最大信用風險之暴險金額為現金及約當現金之帳面金額。

2. 本集團未有將現金及約當現金提供質押之情形。

(二)透過損益按公允價值衡量之金融資產

項 目	102年9月30日	101年12月31日
流動項目：		
持有供交易之金融資產		
受益憑證	\$ 392,731	\$ 712,107
持有供交易之金融資產評價調整	2,874	3,894
合計	<u>\$ 395,605</u>	<u>\$ 716,001</u>
項 目	101年9月30日	101年1月1日
流動項目：		
持有供交易之金融資產		
受益憑證	\$ 692,107	\$ 6,000
持有供交易之金融資產評價調整	-	-
合計	<u>\$ 692,107</u>	<u>\$ 6,000</u>

1. 本集團持有供交易之金融資產於民國 102 及 101 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 102 及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列之淨利益分別計\$1,471、\$250、\$1,679 及\$322。

2. 本集團未有將透過損益按公允價值衡量之金融資產提供質押之情形。

(三) 備供出售金融資產

項目	102年9月30日	101年12月31日
非流動項目：		
國外上市公司股票	\$ 287,234	\$ 231,997
興櫃公司股票	6,445	21,457
未上市櫃公司股票	50,499	52,699
備供出售金融資產評價調整	(252,786)	(255,622)
合計	<u>\$ 91,392</u>	<u>\$ 50,531</u>
項目	101年9月30日	101年1月1日
非流動項目：		
國外上市公司股票	\$ 237,042	\$ 237,041
興櫃公司股票	21,457	21,457
未上市櫃公司股票	52,699	53,106
備供出售金融資產評價調整	(260,147)	(224,065)
合計	<u>\$ 51,051</u>	<u>\$ 87,539</u>

本集團於民國 102 及 101 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 102 及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日因公允價值變動認列於其他綜合損益之金額分別為\$3,811、\$5,456、\$2,836 及(\$36,082)。

(四) 應收帳款

	102年9月30日	101年12月31日
應收帳款	\$ 15,602	\$ 65,245
應收租賃款	353	564
減：融資租賃之未賺得融資收益	(77)	(175)
減：備抵呆帳	-	-
	<u>\$ 15,878</u>	<u>\$ 65,634</u>
	101年9月30日	101年1月1日
應收帳款	\$ 21,746	\$ 43,324
應收租賃款	635	-
減：融資租賃之未賺得融資收益	(214)	-
減：備抵呆帳	(258)	(268)
	<u>\$ 21,909</u>	<u>\$ 43,056</u>

1. 本集團以融資租賃出租試驗設備，依據租賃契約之條款，該試驗設備將於到期時移轉所有權予承租人，於民國 102 年 9 月 30 日及 101 年 12 月 31 日屬本集團利益之未保證殘值皆為\$75，且預期所有之租賃款項將依約

定按時收取。本集團於民國 102 年 9 月 30 日及 101 年 12 月 31 日之租賃投資總額及應收最低租賃給付現值如下：

102年9月30日			
	應收租賃款總額	未賺得融資收益	應收租賃款淨額
流動			
不超過1年	\$ 282	(\$ 72)	\$ 210
非流動			
超過1年但不超過5年	71	(5)	66
	<u>\$ 353</u>	<u>(\$ 77)</u>	<u>\$ 276</u>
101年12月31日			
	應收租賃款總額	未賺得融資收益	應收租賃款淨額
流動			
不超過1年	\$ 282	(\$ 124)	\$ 158
非流動			
超過1年但不超過5年	282	(51)	231
	<u>\$ 564</u>	<u>(\$ 175)</u>	<u>\$ 389</u>
101年9月30日			
	應收租賃款總額	未賺得融資收益	應收租賃款淨額
流動			
不超過1年	\$ 282	(\$ 138)	\$ 144
非流動			
超過1年但不超過5年	353	(76)	277
	<u>\$ 635</u>	<u>(\$ 214)</u>	<u>\$ 421</u>

2. 已逾期但未減損之金融資產之帳齡分析如下：

	102年9月30日	101年12月31日
30天內	\$ 7,271	\$ 2,488
31-90天	406	9,340
91-180天	1,443	17,985
181天以上	-	19,307
	<u>\$ 9,120</u>	<u>\$ 49,120</u>
	101年9月30日	101年1月1日
30天內	\$ 5,152	\$ 2,185
31-90天	10,558	-
91-180天	1,242	-
181天以上	2,958	-
	<u>\$ 19,910</u>	<u>\$ 2,185</u>

3. 已減損之金融資產變動分析

(1)於民國 101 年 9 月 30 日及 101 年 1 月 1 日止，本集團已減損之應收帳

款金額分別為\$258及268。

(2) 備抵呆帳變動表如下：

	101年度		
	個別評估之減損損失	群組評估之減損損失	合計
1月1日	\$ -	\$ 268	\$ 268
匯率換算差異	-	(10)	(10)
9月30日	\$ -	\$ 258	\$ 258

4. 本集團之應收帳款為未逾期且未減損者依據本集團之授信標準的信用品質資訊如下：

	102年9月30日	101年12月31日
群組1	\$ 901	\$ 1,013
群組2	5,857	15,501
	<u>\$ 6,758</u>	<u>\$ 16,514</u>
	101年9月30日	101年1月1日
群組1	\$ 1,107	\$ 33,189
群組2	892	7,682
	<u>\$ 1,999</u>	<u>\$ 40,871</u>

群組1：對象為上市櫃公司，或未發生壞帳之主要交易客戶者。

群組2：非為群組1者。

5. 本集團之應收帳款於民國102年9月30日、101年12月31日、101年9月30日及101年1月1日最大信用風險之暴險金額為每類應收帳款之帳面金額。

6. 本集團並未持有任何的擔保品。

(五) 存貨

	102年9月30日		
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
商品	\$ 4,915	\$ -	\$ 4,915
原料	2,222	-	2,222
在製品	3,888	-	3,888
製成品	736	-	736
合計	<u>\$ 11,761</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 11,761</u>

101年12月31日			
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
商品	\$ 20,768	\$ -	\$ 20,768
原料	1,569		1,569
在製品	3,967	-	3,967
製成品	308	-	308
合計	<u>\$ 26,612</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 26,612</u>
101年9月30日			
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
商品	\$ 32,739	(\$ 318)	\$ 32,421
原料	8,916	(2,534)	6,382
在製品	5,670	-	5,670
製成品	6,056	(911)	5,145
合計	<u>\$ 53,381</u>	<u>(\$ 3,763)</u>	<u>\$ 49,618</u>
101年1月1日			
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
商品	\$ 22,980	(\$ 332)	\$ 22,648
原料	9,200	(2,638)	6,562
在製品	4,686	-	4,686
製成品	8,488	(948)	7,540
合計	<u>\$ 45,354</u>	<u>(\$ 3,918)</u>	<u>\$ 41,436</u>

本集團民國 102 及 101 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 102 及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列為費損之存貨成本分別為\$8,682、\$8,040、\$26,456 及 18,147。

(六) 其他流動資產

	102年9月30日	101年12月31日
其他金融資產-流動		
受限制資產	\$ 25,693	\$ 55,540
其他流動資產-其他	<u>20,646</u>	<u>21,636</u>
	<u>\$ 46,339</u>	<u>\$ 77,176</u>
	101年9月30日	101年1月1日
其他金融資產-流動		
受限制資產	\$ 49,096	\$ 65,034
其他流動資產-其他	<u>21,268</u>	<u>12,547</u>
	<u>\$ 70,364</u>	<u>\$ 77,581</u>

以其他金融資產-流動提供擔保之資訊，請詳附註八之說明。

(七) 不動產、廠房及設備

	<u>土地</u>	<u>房屋及建築</u>	<u>機器設備</u>	<u>辦公設備</u>	<u>試驗設備</u>	<u>租賃資產</u>	<u>租賃改良</u>	<u>其他設備</u>	<u>未完工程</u>	<u>合計</u>
102年1月1日										
成本	\$ 50,931	\$ 97,027	\$ 6,254	\$ 6,886	\$ 39,283	\$ 114	\$ 2,048	\$ -	\$ -	\$ 202,543
累計折舊	<u>-</u>	<u>(836)</u>	<u>(1,502)</u>	<u>(4,958)</u>	<u>(15,528)</u>	<u>(95)</u>	<u>(1,381)</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>(24,300)</u>
	<u>\$ 50,931</u>	<u>\$ 96,191</u>	<u>\$ 4,752</u>	<u>\$ 1,928</u>	<u>\$ 23,755</u>	<u>\$ 19</u>	<u>\$ 667</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 178,243</u>
102年										
1月1日	\$ 50,931	\$ 96,191	\$ 4,752	\$ 1,928	\$ 23,755	\$ 19	\$ 667	\$ -	\$ -	\$ 178,243
增添	-	-	-	4,225	53,978	-	57	1,000	24,943	84,203
處分	-	-	-	-	(366)	-	-	-	-	(366)
重分類	-	-	-	-	1,565	-	-	-	-	1,565
折舊費用	<u>-</u>	<u>(1,882)</u>	<u>(894)</u>	<u>(809)</u>	<u>(11,309)</u>	<u>(17)</u>	<u>(238)</u>	<u>(81)</u>	<u>-</u>	<u>(15,230)</u>
9月30日	<u>\$ 50,931</u>	<u>\$ 94,309</u>	<u>\$ 3,858</u>	<u>\$ 5,344</u>	<u>\$ 67,623</u>	<u>\$ 2</u>	<u>\$ 486</u>	<u>\$ 919</u>	<u>\$ 24,943</u>	<u>\$ 248,415</u>
102年9月30日										
成本	\$ 50,931	\$ 97,027	\$ 6,254	\$ 11,111	\$ 94,356	\$ 114	\$ 2,105	\$ 1,000	\$ 24,943	\$ 287,841
累計折舊	<u>-</u>	<u>(2,718)</u>	<u>(2,396)</u>	<u>(5,767)</u>	<u>(26,733)</u>	<u>(112)</u>	<u>(1,619)</u>	<u>(81)</u>	<u>-</u>	<u>(39,426)</u>
	<u>\$ 50,931</u>	<u>\$ 94,309</u>	<u>\$ 3,858</u>	<u>\$ 5,344</u>	<u>\$ 67,623</u>	<u>\$ 2</u>	<u>\$ 486</u>	<u>\$ 919</u>	<u>\$ 24,943</u>	<u>\$ 248,415</u>

	土地	房屋及建築	機器設備	試驗設備	運輸設備	辦公設備	租賃資產	租賃改良	未完工程	合計
101年1月1日										
成本	\$ -	\$ -	\$ 39,413	\$ 84,428	\$ 3,979	\$ 10,421	\$ 114	\$ 9,186	\$ 3,241	\$ 150,782
累計折舊	-	-	(14,666)	(35,531)	(1,652)	(7,833)	(72)	(3,300)	-	(63,054)
	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 24,747</u>	<u>\$ 48,897</u>	<u>\$ 2,327</u>	<u>\$ 2,588</u>	<u>\$ 42</u>	<u>\$ 5,886</u>	<u>\$ 3,241</u>	<u>\$ 87,728</u>
101年										
1月1日	\$ -	\$ -	\$ 24,747	\$ 48,897	\$ 2,327	\$ 2,588	\$ 42	\$ 5,886	\$ 3,241	\$ 87,728
增添	50,931	97,027	7,757	22,539	-	1,498	-	827	1,098	181,677
處分	-	-	-	(497)	-	-	-	-	-	(497)
折舊費用	-	(209)	(5,613)	(11,684)	(448)	(985)	(17)	(840)	-	(19,796)
淨兌換差額	-	-	(724)	8,474	(85)	(59)	-	(219)	(145)	7,242
9月30日	<u>\$ 50,931</u>	<u>\$ 96,818</u>	<u>\$ 26,167</u>	<u>\$ 67,729</u>	<u>\$ 1,794</u>	<u>\$ 3,042</u>	<u>\$ 25</u>	<u>\$ 5,654</u>	<u>\$ 4,194</u>	<u>\$ 256,354</u>
101年9月30日										
成本	\$ 50,931	\$ 97,027	\$ 45,994	\$ 113,767	\$ 3,822	\$ 11,681	\$ 114	\$ 9,689	\$ 4,194	\$ 337,219
累計折舊	-	(209)	(19,827)	(46,038)	(2,028)	(8,639)	(89)	(4,035)	-	(80,865)
	<u>\$ 50,931</u>	<u>\$ 96,818</u>	<u>\$ 26,167</u>	<u>\$ 67,729</u>	<u>\$ 1,794</u>	<u>\$ 3,042</u>	<u>\$ 25</u>	<u>\$ 5,654</u>	<u>\$ 4,194</u>	<u>\$ 256,354</u>

1. 本集團民國 102 及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日均無不動產、廠房及設備借款成本利息資本化之情形。
2. 本集團不動產、廠房及設備並無重大組成部分。
3. 以不動產、廠房及設備提供擔保之資訊，請詳附註八之說明。

(八) 無形資產

	<u>電腦軟體</u>	<u>專門技術</u>	<u>商譽</u>	<u>疫苗專案權利</u>	<u>合計</u>
102年1月1日					
成本	\$ 3,436	\$ 131,132	\$ 21,451	\$ 48,987	\$ 205,006
累計攤銷	(2,098)	(15,516)	—	(544)	(18,158)
	<u>\$ 1,338</u>	<u>\$ 115,616</u>	<u>\$ 21,451</u>	<u>\$ 48,443</u>	<u>\$ 186,848</u>
102年					
1月1日	\$ 1,338	\$ 115,616	\$ 21,451	\$ 48,443	\$ 186,848
增添—源自單獨取得	343	—	—	—	343
攤銷費用	(303)	(8,618)	—	(2,450)	(11,371)
9月30日	<u>\$ 1,378</u>	<u>\$ 106,998</u>	<u>\$ 21,451</u>	<u>\$ 45,993</u>	<u>\$ 175,820</u>
102年9月30日					
成本	\$ 3,779	\$ 131,132	\$ 21,451	\$ 48,987	205,349
累計攤銷	(2,401)	(24,134)	—	(2,994)	(29,529)
	<u>\$ 1,378</u>	<u>\$ 106,998</u>	<u>\$ 21,451</u>	<u>\$ 45,993</u>	<u>\$ 175,820</u>
	<u>電腦軟體</u>	<u>專門技術</u>	<u>商譽</u>	<u>疫苗專案權利</u>	<u>合計</u>
101年1月1日					
成本	\$ 2,330	\$ 92,724	\$ 76,355	\$ —	\$ 171,409
累計攤銷	(1,491)	(17,270)	—	—	(18,761)
	<u>\$ 839</u>	<u>\$ 75,454</u>	<u>\$ 76,355</u>	<u>\$ —</u>	<u>\$ 152,648</u>
101年					
1月1日	\$ 839	\$ 75,454	\$ 76,355	\$ —	\$ 152,648
增添—源自單獨取得	742	47,874	—	—	48,616
攤銷費用	(474)	(6,289)	—	—	(6,763)
淨兌換差額	—	—	11	—	11
9月30日	<u>\$ 1,107</u>	<u>\$ 117,039</u>	<u>\$ 76,366</u>	<u>\$ —</u>	<u>\$ 194,512</u>
101年9月30日					
成本	\$ 3,072	\$ 140,598	\$ 76,366	\$ —	220,036
累計攤銷	(1,965)	(23,559)	—	—	(25,524)
	<u>\$ 1,107</u>	<u>\$ 117,039</u>	<u>\$ 76,366</u>	<u>\$ —</u>	<u>\$ 194,512</u>

1. 無形資產攤銷費用明細如下：

	102年7月1日至9月30日	101年7月1日至9月30日
營業成本	\$ 3	\$ 14
推銷費用	8	18
管理費用	18	286
研究發展費用	3,588	2,673
	<u>\$ 3,617</u>	<u>\$ 2,991</u>
	102年1月1日至9月30日	101年1月1日至9月30日
營業成本	\$ 17	\$ 37
推銷費用	25	52
管理費用	59	864
研究發展費用	11,270	5,810
	<u>\$ 11,371</u>	<u>\$ 6,763</u>

2. 本集團民國 102 及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日均無無形資產借款成本利息資本化之情形。
3. 商譽按營運部門辨認皆屬本集團核酸檢驗部門，商譽減損評估請詳附註六、(九)說明。
4. 上述專門技術係由 Progen Pharmaceuticals Limited 及 Oncolys BioPharma Inc. 授權本公司使用其有關抗癌之新藥研發專門技術、國家衛生研究院授權本公司使用其有關流感疫苗研發之專門技術及外購取得有關單株抗體研發之專門技術。
5. 本公司於民國 97 年度與 Oncolys Biopharma Inc. 簽訂策略聯盟契約，由其提供有關專門技術(主要用於抗癌)授權本公司使用於人體試驗等用途，待專門技術獲得商業利益後本公司可享有一定比率之權利金。
6. 上述疫苗專案權利，係由本公司轉讓疫苗業務之研發成果予基亞疫苗科技股份有限公司，基亞疫苗科技股份有限公司取得相關疫苗業務之權利及義務。

(九) 非金融資產減損

本集團商譽係屬核酸檢驗部門，可回收金額依據使用價值評估，而使用價值係依據管理階層所編製之五年度財務預算之稅前現金流量預測計算。

本集團依據使用價值計算之可收回金額超過帳面金額，商譽並未發生減損，用於計算使用價值主要考慮毛利率、成長率及折現率。

管理階層根據以前的績效及其對市場發展之預期決定預算毛利率。所採用之加權平均成長率與產業報告之預測一致。所採用之折現率為稅前比率並反映相關營運部門之特定風險。

(十) 其他非流動資產

	102年9月30日	101年12月31日
預付設備款	\$ 267	\$ 1,565
存出保證金	16,221	7,988
其他金融資產-非流動		
受限制資產	4,500	8,856
其他	-	57,455
	<u>\$ 20,988</u>	<u>\$ 75,864</u>
	101年9月30日	101年1月1日
存出保證金	\$ 16,926	\$ 17,060
其他金融資產-非流動		
受限制資產	8,976	4,500
	<u>\$ 25,902</u>	<u>\$ 21,560</u>

1. 本公司於民國 101 年 11 月 9 日出售 Power Ability Ltd. 70.5% 股權及上海浩源生物科技有限公司 100% 股權，買方依股權轉讓合約保留部分價款用以支付 Power Ability Ltd. 及上海浩源生物科技有限公司於股權交割日之負債，以及補足 Power Ability Ltd. 及上海浩源生物科技有限公司股權交割日營運資金與合約約定之差額。保留款項扣除上述支出之餘額依合約分別於股權交割後 9 個月及 18 個月各支付 50%。民國 102 年 9 月 30 日應收出售有價證券價款帳列其他應收款 \$56,858，101 年 12 月 31 日應收出售有價證券價款分別帳列其他應收款 \$57,455 及其他金融資產-非流動 \$57,455。

2. 以其他非流動資產提供擔保之資訊，請詳附註八之說明。

(十一) 短期借款

借款性質	102年9月30日	利率區間	擔保品
銀行擔保借款	<u>\$ 125,000</u>	1.8%~2.58%	銀行存款及定期存款
借款性質	101年9月30日	利率區間	擔保品
銀行擔保借款	<u>\$ 53,298</u>	2.24%~2.50%	銀行存款及定期存款
借款性質	101年1月1日	利率區間	擔保品
銀行擔保借款	<u>\$ 182,981</u>	2.4%~2.7%	銀行存款及定期存款

(十二) 長期借款

借款性質	借款期間及還款方式	利率區間	擔保品	102年9月30日
分期償付之借款				
合庫銀行擔保借款	自101.12.4~121.12.4，102.1.4起按月攤還本息	1.9%	土地、房屋及建築	\$ 39,845
減：一年或一營業週期內到期之長期借款				(1,726)
				<u>\$ 38,119</u>

借款性質	借款期間及還款方式	利率區間	擔保品	101年12月31日
分期償付之借款				
合庫銀行擔保借款	自101.12.4~121.12.4，102.1.4起按月攤還本息	1.9%	土地、房屋及建築	<u>\$ 41,000</u>

借款性質	借款期間及還款方式	利率區間	擔保品	101年9月30日
分期償付之借款				
合作金庫擔保借款	美金750千元借款自101.9.15~104.9.15，每季分期攤還	2.86%	銀行存款	\$ 21,956
中租迪合擔保美金借款	美金1,000仟元借款自100.4.27~101.10.27，每月分期攤還	2.88%~2.92%	定期存款	1,406
減：一年或一營業週期內到期之長期借款				(8,725)
				<u>\$ 14,637</u>

借款性質	借款期間及還款方式	利率區間	擔保品	101年1月1日
分期償付之借款				
中租迪合擔保美金借款	美金1,000仟元借款自100.4.27~101.10.27，每月分期攤還	2.88%~2.92%	定期存款	\$ 16,712
減：一年或一營業週期內到期之長期借款				(16,712)
				<u>\$ -</u>

本集團民國102年9月30日、101年12月31日、101年9月30日及101年1月1日借款額度皆已動用。

(十三) 退休金

- (1) 本公司依據「勞動基準法」之規定，訂有確定福利之退休辦法，適用於民國94年7月1日實施「勞工退休金條例」前所有正式員工之服務年資，以及於實施「勞工退休金條例」後選擇繼續適用勞動基準法員工之後續服務年資。員工符合退休條件者，退休金之支付

係根據服務年資及退休前 6 個月之平均薪資計算，15 年以內(含)的服務年資每滿一年給予兩個基數，超過 15 年之服務年資每滿一年給予一個基數，惟累積最高以 45 個基數為限。本公司按月就薪資總額 2 %提撥退休基金，以勞工退休準備金監督委員會之名義專戶儲存於台灣銀行。

(2)資產負債表認列之金額如下：

	101年12月31日	101年1月1日
已提撥確定福利義務現值	(\$ 12,835)	(\$ 9,376)
計畫資產公允價值	3,819	3,473
	(9,016)	(5,903)
未提撥確定福利義務現值	-	-
未認列精算損益	-	-
未認列前期服務成本	-	-
認列於資產負債表之淨負債	(\$ 9,016)	(\$ 5,903)

(3)本集團民國 102 及 101 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 102 及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列於當期損益之退休金費用總額均為 0。

(4)截至民國 101 年 12 月 31 日止，本集團累積認列於其他綜合損益之精算損益為\$3,328。

(5)本公司及國內子公司之確定福利退休計劃資產，係由台灣銀行按該基金年度投資運用計畫所定委託經營項目之比例及金額範圍內，依勞工退休基金收支保管及運用辦法第六條之項目（即存放國內外之金融機構，投資國內外上市、上櫃或私募之權益證券及投資國內外不動產之證券化商品等）辦理委託經營。該基金之運用，其每年決算分配之最低收益，不得低於依當地銀行二年定期存款利率計算之收益。102 及 101 年 9 月 30 日構成總計劃資產公允價值之百分比，請詳政府公告之各年度之勞工退休基金運用報告。整體計劃資產預期報酬率係根據歷史報酬趨勢，對義務之整體期間報酬之預測，並參考勞工退休基金監理會對勞工退休基金之運用情形，於考量最低收益不得低於當地銀行二年定期存款利率之收益之影響所作之估計。

(6)有關退休金之精算假設彙總如下：

	101年度	100年度
折現率	1.50%	1.75%
未來薪資增加率	3.00%	3.00%
計畫資產預期長期報酬率	1.75%	1.75%

對於未來死亡率之假設係分別按照台灣地區第 5 回及第 4 回經驗生命表估計。

(7)經驗調整之歷史資訊如下：

	101年度
確定福利義務現值	(\$ 12,835)
計畫資產公允價值	3,819
計畫剩餘(短絀)	(\$ 9,016)
計畫負債之經驗調整	(\$ 3,296)

(8)本集團於民國 102 年 9 月 30 日後一年內預計支付予退休計畫之提撥金為\$46。

2.(1)自民國 94 年 7 月 1 日起，本公司及國內子公司依據「勞工退休金條例」，訂有確定提撥之退休辦法，適用於本國籍之員工。本公司及國內子公司就員工選擇適用「勞工退休金條例」所定之勞工退休金制度部分，每月按薪資之 6%提繳勞工退休金至勞保局員工個人帳戶，員工退休金之支付依員工個人之退休金專戶及累積收益之金額採月退休金或一次退休金方式領取。

(2)民國 102 及 101 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 102 及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，本集團依上開退休金辦法認列之退休金成本分別為\$904、\$630、\$2,186 及\$1,585。

(十四)股份基礎給付

1.民國 102 及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，本公司之股份基礎給付協議如下：

協議之類型	給與日	給與數量	合約 期間	既得條件	本期 實際 離職率	估計 未來 離職率
員工認股權計畫	95.6.12	425單位	6年	2~4年之服務	21%	9%
員工認股權計畫	95.9.8	235單位	6年	2~4年之服務	37%	〃
員工認股權計畫	96.6.13	1,775單位	6年	2~4年之服務	16%	〃
員工認股權計畫	96.11.20	30單位	6年	2~4年之服務	70%	〃
員工認股權計畫	96.12.21	195單位	6年	2~4年之服務	54%	〃
現金增資保留員工認購	100.11.16	1,954仟股	0.005年	立即既得	-	-
現金增資保留員工認購	101.5.31	2,250仟股	0.085年	立即既得	-	-

2. 上述股份基礎給付協議之詳細資訊如下：

	102年		101年	
	認股權 數量	加權平均 履約價格(元)	認股權 數量	加權平均 履約價格(元)
1月1日期初流通在外				
認股權	98	10	103	10
本期執行認股權	(11)	10	(5)	10
本期逾期失效認股權	(87)		-	
9月30日期末流通在外				
認股權	-	10	98	10
9月30日期末可執行				
認股權	-	10	98	10

3. 民國 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日執行之認股權於執行日之加權平均股價為 63.1 元。

4. 資產負債表日流通在外之認股權到期日及履約價格如下：

		102年9月30日		101年12月31日	
		股數 (千股)	履約價格 (元)	股數 (千股)	履約價格 (元)
核准發行日	到期日				
96.6.6	102.6.12	-	\$ -	87	\$ 10
96.6.6	102.11.19	-	-	1	10
96.6.6	102.12.20	-	-	10	10

		101年9月30日		101年1月1日	
		股數 (千股)	履約價格 (元)	股數 (千股)	履約價格 (元)
核准發行日	到期日				
96.6.6	102.6.12	87	\$ 10	87	\$ 10
96.6.6	102.11.19	1	10	1	10
96.6.6	102.12.20	10	10	15	10

5. 本公司給與日給與之股份基礎給付交易使用 Black-Scholes 選擇權評價模式估計認股選擇權之公允價值，相關資訊如下：

協議之類型	給與日	股價	履約 價格	預期 波動率	預期存 續期間	預期 股利	無風險 利率	每單位 公允 價值
員工認股權計畫	95.6.12	8.60	10	18%	6年	0%	2.0798%	1.413
員工認股權計畫	95.9.8	8.10	10	18%	6年	0%	1.8991%	1.113
員工認股權計畫	96.6.13	8.70	10	18%	6年	0%	2.4114%	1.539
員工認股權計畫	96.11.20	9.50	10	18%	6年	0%	2.5446%	2.076
員工認股權計畫	96.12.21	9.50	10	18%	6年	0%	2.4562%	2.054
現金增資保留員 工認購	100.11.16	20.72	23	15%	0.005年	-	0.3300%	-
現金增資保留員 工認購	101.5.31	61.50	45	38.51%	0.085年	-	0.3300%	16.520

6. 本公司民國 102 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日股份基礎給付交易產生之費用皆為\$0，民國 101 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日股份基礎給付交易產生之費用分別為\$0 及\$37,170。

(十五)股本

1. 民國 102 年 9 月 30 日止，本公司額定資本額為\$1,400,000，分為140,000 仟股(含員工認股權憑證可認購股數 21,000 仟股)，實收資本額為\$1,286,743，每股面額 10 元。本公司已發行股份之股款均已收訖。

本公司普通股期初與期末流通在外股數調節如下：

	單位：仟股	
	102年	101年
1月1日	128,674	109,833
員工執行認股權	-	841
現金增資	-	18,000
9月30日	128,674	128,674

2. 本公司民國 102 年 4 月 25 日經董事會決議通過現金增資發行新股\$80,000，每股面額\$10，分為 8,000 仟股，每股溢價發行\$140，此項增資案業經金融監督管理委員會民國 102 年 7 月 30 日金管證發字第 1020027150 號函准予辦理在案，並訂民國 102 年 10 月 4 日為現金增資基準日，業已於民國 102 年 10 月 18 日完成變更登記。

(十六)資本公積

依公司法規定，超過票面金額發行股票所得之溢額及受領贈與之所得之資本公積，除得用於彌補虧損外，於公司無累積虧損時，按股東原有股份之比例發給新股或現金。另依證券交易法之相關規定，以上開資本公積撥充資本時，每年以其合計數不超過實收資本額百分之十為限。公司非於盈餘公積填補資本虧損仍有不足時，不得以資本公積補充之。

(十七)保留盈餘

1. 本公司年度決算如有盈餘，應先提繳稅款，彌補以往年度虧損後，次提列 10% 為法定盈餘公積，另依法令或主管機關規定提撥特別盈餘公積，本公司分派盈餘時應就餘額分派 1% 為董事、監察人酬勞及 0.1% 以上為員工紅利，其餘額之全部或一部份得經股東會決議保存或分派之。
2. 本公司股利政策以股票股利或現金股利方式發放。董事會參酌營運狀況、資金需求及當年度盈餘擬具盈餘分配議案經股東會通過。現金股利以不高於可發放股利百分之五十為原則；惟若未來有重大資本支出計畫，得經股東大會同意，全數以股票股利發放之。
3. 法定盈餘公積除彌補公司虧損及按股東原有股份之比例發給新股或現金外，不得使用之，惟發給新股或現金者，以該項公積超過實收資本額百分之二十五之部分為限。
4. 本公司分派盈餘時，依法令規定須就當年度資產負債表日之其他權益項目借方餘額提列特別盈餘公積始得分派，俟後其他權益項目借方餘額迴轉時，迴轉金額得列入可供分派盈餘中。
5. 本公司分別於民國 102 年 6 月 14 日及民國 101 年 6 月 28 日之股東常會決議通過民國 101 年度盈餘分派案及 100 年度虧損撥補案。

民國 101 年度盈餘分派案如下：

	101年度	
	金額	每股股利(元)
法定盈餘公積	\$ 26,610	
特別盈餘公積	232,802	
股票股利	-	\$ -
現金股利	-	-
合計	<u>\$ 259,412</u>	

有關股東會決議之盈餘分派案及虧損撥補案等相關訊息，請至台灣證券交易所之「公開資訊觀測站」中查詢。

6. 本公司民國 101 年度依董事會提議不分派員工紅利及董監酬勞，嗣後實際配發情形經股東會決議不分派員工紅利及董監酬勞。
7. 本公司民國 102 年及 101 年 1 至 9 月因處於累積虧損，故未估列員工紅利及董監酬勞。

(十八) 其他權益項目

	102年		
	備供出售投資	外幣換算	總計
1月1日	(\$ 255,622)	(\$ 124)	(\$ 255,746)
重估價－總額	(1,067)	－	(1,067)
重估價轉出－總額	3,903	－	3,903
外幣換算差異數：			
－集團	－	34	34
9月30日	<u>(\$ 252,786)</u>	<u>(\$ 90)</u>	<u>(\$ 252,876)</u>

	101年		
	備供出售投資	外幣換算	總計
1月1日	(\$ 224,065)	\$ －	(\$ 224,065)
重估價－總額	(36,082)	－	(36,082)
外幣換算差異數：			
－集團	－	(1,830)	(1,830)
9月30日	<u>(\$ 260,147)</u>	<u>(\$ 1,830)</u>	<u>(\$ 261,977)</u>

(十九) 營業收入

	102年7月1日至9月30日	101年7月1日至9月30日
銷貨收入	\$ 19,028	\$ 26,779
技術服務收入	2,061	1,840
其他營業收入	－	－
合計	<u>\$ 21,089</u>	<u>\$ 28,619</u>

	102年1月1日至9月30日	101年1月1日至9月30日
銷貨收入	\$ 54,438	\$ 74,150
技術服務收入	6,402	5,642
其他營業收入	571	1,143
合計	<u>\$ 61,411</u>	<u>\$ 80,935</u>

(二十) 其他收入

	102年7月1日至9月30日	101年7月1日至9月30日
利息收入：		
銀行存款利息	\$ 968	\$ 261
政府補助收入	13,036	4,964
其他收入	301	39,376
合計	<u>\$ 14,305</u>	<u>\$ 44,601</u>

	<u>102年1月1日至9月30日</u>	<u>101年1月1日至9月30日</u>
利息收入：		
銀行存款利息	\$ 2,564	\$ 1,432
政府補助收入	31,528	12,141
其他收入	813	40,348
合計	<u>\$ 34,905</u>	<u>\$ 53,921</u>

(二十一) 其他利益及損失

	<u>102年7月1日至9月30日</u>	<u>101年7月1日至9月30日</u>
透過損益按公允價值衡量 之金融資產淨利益	\$ 88	\$ -
淨外幣兌換利益(損失)	(6,243)	(1,680)
處分不動產、廠房及設備 損失	-	(421)
處分投資利益	1,381	250
減損損失	-	(407)
其他損失	-	(1,147)
合計	<u>(\$ 4,774)</u>	<u>(\$ 3,405)</u>

	<u>102年1月1日至9月30日</u>	<u>101年1月1日至9月30日</u>
透過損益按公允價值衡量 之金融資產淨損失	(\$ 1,019)	\$ -
淨外幣兌換利益(損失)	9,062	(1,235)
處分不動產、廠房及設備 損失	(366)	(421)
處分投資利益	10,483	322
減損損失	-	(407)
其他損失	(9,260)	(1,147)
合計	<u>\$ 8,900</u>	<u>(\$ 2,888)</u>

(二十二) 財務成本

	<u>102年7月1日至9月30日</u>	<u>101年7月1日至9月30日</u>
利息費用：		
銀行借款	\$ 812	\$ 755
減：符合要件之資產 資本化金額	-	-
財務成本	<u>\$ 812</u>	<u>\$ 755</u>

	<u>102年1月1日至9月30日</u>	<u>101年1月1日至9月30日</u>
利息費用：		
銀行借款	\$ 1,476	\$ 3,031
減：符合要件之資產 資本化金額	<u>-</u>	<u>-</u>
財務成本	<u>\$ 1,476</u>	<u>\$ 3,031</u>

(二十三) 費用性質之額外資訊

	<u>102年7月1日至9月30日</u>	<u>101年7月1日至9月30日</u>
製成品及在製品存貨 之變動	\$ 5,758	\$ 944
耗用之原料及物料	1,866	3,127
員工福利費用	25,207	26,121
不動產、廠房及設備 折舊費用	6,643	8,086
無形資產攤銷費用	3,617	2,994
營業租賃租金	1,474	2,776
臨床實驗費	90,860	43,279
勞務費	5,410	13,865
耗材費	5,135	2,194
研發費用	31,681	2,837
其他費用	13,122	17,861
營業成本及營業費用	<u>\$ 190,773</u>	<u>\$ 124,084</u>

	<u>102年1月1日至9月30日</u>	<u>101年1月1日至9月30日</u>
製成品及在製品存貨 之變動	\$ 17,362	\$ 7,978
耗用之原料及物料	5,923	8,996
員工福利費用	70,981	110,986
不動產、廠房及設備 折舊費用	15,230	19,796
無形資產攤銷費用	11,371	6,763
營業租賃租金	4,257	9,329
臨床實驗費	200,541	86,934
勞務費	24,447	33,825
耗材費	18,670	4,333
研發費用	41,450	13,550
其他費用	41,498	35,077
營業成本及營業費用	<u>\$ 451,730</u>	<u>\$ 337,567</u>

(二十四) 員工福利費用

	<u>102年7月1日至9月30日</u>	<u>101年7月1日至9月30日</u>
薪資費用	\$ 21,639	\$ 20,648
員工認股權	-	-
勞健保費用	1,579	1,145
退休金費用	904	630
其他用人費用	1,085	3,698
	<u>\$ 25,207</u>	<u>\$ 26,121</u>
	<u>102年1月1日至9月30日</u>	<u>101年1月1日至9月30日</u>
薪資費用	\$ 62,059	\$ 61,495
員工認股權	-	37,170
勞健保費用	3,857	2,857
退休金費用	2,186	1,585
其他用人費用	2,879	7,879
	<u>\$ 70,981</u>	<u>\$ 110,986</u>

(二十五) 所得稅

1. 所得稅利益

(1) 所得稅利益組成部分：

	<u>102年7月1日至9月30日</u>	<u>101年7月1日至9月30日</u>
當期所得稅：		
當期所得稅總額	\$ -	\$ -
遞延所得稅：		
暫時性差異之	37,300	19,004
原始產生及迴轉		
所得稅利益	<u>\$ 37,300</u>	<u>\$ 19,004</u>
	<u>102年1月1日至9月30日</u>	<u>101年1月1日至9月30日</u>
當期所得稅：		
當期所得稅總額	\$ -	\$ -
遞延所得稅：		
暫時性差異之	90,969	49,433
原始產生及迴轉		
所得稅利益	<u>\$ 90,969</u>	<u>\$ 49,433</u>

(2) 與其他綜合損益相關之所得稅金額：

	<u>102年7月1日至9月30日</u>	<u>101年7月1日至9月30日</u>
國外營運機構	\$ 2	\$ 150
換算差額		

	102年1月1日至9月30日	101年1月1日至9月30日
國外營運機構	(\$ 7)	\$ 375
換算差額		

2. 所得稅利益與會計損失關係之說明

	102年1月1日至9月30日	101年1月1日至9月30日
稅前淨損按法定稅率計算	(\$ 54,358)	(\$ 39,084)
之所得稅		
按法令規定不得認列項目	5,171	(341)
影響數		
免稅所得影響數	(1,782)	(55)
暫時性差異之所得稅影響數	705	13,470
投資抵減之所得稅影響數	(65,982)	(26,883)
虧損扣抵之所得稅影響數	25,277	3,460
所得稅利益	(\$ 90,969)	(\$ 49,433)

3. 本公司營利事業所得稅業經稅捐稽徵機關核定至民國 99 年度。

4. 未分配盈餘相關資訊

	102年9月30日	101年12月31日
86年度以前	\$ -	\$ -
87年度以後	(242,456)	245,741
	101年9月30日	101年1月1日
86年度以前	\$ -	\$ -
87年度以後	(151,201)	(460,384)

5. 本公司民國 102 年 9 月 30 日股東可扣抵稅額帳戶餘額為\$0，101 年 12 月 31 日、101 年 9 月 30 日及 101 年 1 月 1 日股東可扣抵稅額帳戶餘額皆為\$18,828，民國 101 年度盈餘分配之稅額扣抵比率預計為 7.66%。

(二十六) 每股虧損

	102年7月1日至9月30日	
	加權平均流通 稅後金額	每股虧損 在外股數(仟股) (元)
<u>基本每股虧損</u>		
歸屬於母公司普通股股東之本 期淨損	(\$ 104,884)	128,674 (\$ 0.82)

101年7月1日至9月30日		
稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股虧損 (元)
<u>基本每股虧損</u>		
歸屬於母公司普通股股東之本 期淨損	(\$ 32,415) 128,674	(\$ 0.25)

102年1月1日至9月30日		
稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股虧損 (元)
<u>基本每股虧損</u>		
歸屬於母公司普通股股東之本 期淨損	(\$ 228,785) 128,674	(\$ 1.78)

101年1月1日至9月30日		
稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股虧損 (元)
<u>基本每股虧損</u>		
歸屬於母公司普通股股東之本 期淨損	(\$ 147,746) 118,574	(\$ 1.25)

(二十七) 營業租賃

本集團以營業租賃承租房屋建築及運輸設備，租賃期間介於2至5年，並附有於租賃期間屆滿之續租權，其中部分房屋及建築業已於101年9月由承租轉為承購。民國102及101年7月1日至9月30日暨民國102及101年1月1日至9月30日分別認列\$1,474、\$2,776、\$4,257及\$9,329之租金費用。另因不可取消合約之未來最低租賃給付總額如下：

	102年9月30日	101年12月31日
不超過1年	\$ 1,775	\$ 1,934
超過1年但不超過5年	7,812	2,383
	<u>\$ 9,587</u>	<u>\$ 4,317</u>
	101年9月30日	101年1月1日
不超過1年	\$ 564	\$ 10,420
超過1年但不超過5年	22,237	29,111
	<u>\$ 22,801</u>	<u>\$ 39,531</u>

(二十八) 非現金交易

僅有部分現金支付之投資活動：

	<u>102年1月1日至9月30日</u>	<u>101年1月1日至9月30日</u>
購置固定資產	\$ 84,203	\$ 181,677
加：期初應付設備款	-	24
減：期末應付設備款	-	(1,402)
本期支付現金	<u>\$ 84,203</u>	<u>\$ 180,299</u>

七、關係人交易

(一) 與關係人間之重大交易事項

1. 資金融通

其他應付款

<u>關係人名稱</u>	<u>101年1月1日至9月30日</u>	
	<u>最高餘額</u>	<u>期末餘額</u>
鄭毓仁	\$ 1,890	\$ -

民國 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日向關係人借款並未計息。

2. 本公司 102 年及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之金融機構貸款額度係由關係人張世忠擔任連帶保證人。

(二) 主要管理階層薪酬資訊

	<u>102年7月1日至9月30日</u>	<u>101年7月1日至9月30日</u>
薪資及其他短期員工福利	<u>\$ 5,073</u>	<u>\$ 3,939</u>
	<u>102年1月1日至9月30日</u>	<u>101年1月1日至9月30日</u>
薪資及其他短期員工福利	<u>\$ 15,219</u>	<u>\$ 11,817</u>

八、質押之資產

本公司之資產提供擔保明細如下：

<u>資產項目</u>	<u>帳面價值</u>		<u>擔保用途</u>
	<u>102年9月30日</u>	<u>101年12月31日</u>	
土地	\$ 50,931	\$ 50,931	借款擔保
房屋及建築	94,309	96,191	"
活期存款-其他流動資產	14,978	5,040	借款擔保及補助款專戶
定期存款-其他流動資產	10,715	50,500	借款擔保及專案投標金
活期存款-其他非流動資產	-	4,356	"
定期存款-其他非流動資產	4,500	4,500	購料擔保
	<u>\$ 175,433</u>	<u>\$ 211,518</u>	

資產項目	帳面價值		擔保用途
	101年9月30日	101年1月1日	
活期存款-其他流動資產	\$ 8,328	\$ 20,000	借款擔保及補助款專戶
定期存款-其他流動資產	40,768	45,034	借款擔保
活期存款-其他非流動資產	4,476	-	借款擔保及補助款專戶
定期存款-其他非流動資產	4,500	4,500	購料擔保
存出保證金	8,690	8,690	借款擔保
	<u>\$ 66,762</u>	<u>\$ 78,224</u>	

九、重大或有負債及未認列之合約承諾

(一)或有事項

本集團存有因日常營業活動產生法律索賠之或有負債。

(二)承諾事項

1. 營業租賃協議請詳附註六、(二十七)說明。
2. 本公司取得經濟部業界開發產業技術計畫－快速審查臨床試驗計畫(Fast Track)「PI-88 肝癌術後輔助治療全球第三期臨床試驗開發計畫」之補助案，計畫書內容承諾(1)計畫開始執行後，如計畫產品PI-88成功對外授權，本公司承諾提撥所收受簽約金及里程碑金各 5%作為回饋金；回饋金其中之 2%需捐贈至國內具公益性質從事生醫相關研究之財團法人研究機構，俾供充實國內公益性質生技醫藥相關研究機構之研究開發經費之用。另 3%作為本公司與國內學術研究單位或法人機構合作研發之經費，此回饋金額並不以補助款為上限。(2)此計畫所欲開發之「PI-88」藥物如於國內核准上市後，在取得健保給付之前，本公司需每年免費提供弱勢族群或低收入戶至少 15 位肝癌術後病患使用。
3. 本公司於民國 99 年 6 月 29 日與 Progen Pharmaceuticals Limited (簡稱 PGL 公司)簽定抗癌新藥 PI-88 第三期臨床試驗之授權與合作合約，授權期間為合約開始日後 15 年，該期間內本公司將向 PGL 公司採購臨床試驗藥物，並依實驗各階段給付 PGL 公司授權金約 USD500 仟元~USD1,000 仟元；當實驗完成並授權銷售時，本公司將再依銷售額達成度給付 PGL 公司銷售額 6%~12%之權利金。
4. 本公司依單株抗體專門技術移轉契約，承諾自簽約後十年內依研發階段成果給付里程碑金，並自簽約後十一年內有關因使用或處分平台技術、平台抗體或平台藥物而所獲取之一切利益，給付 7%之權利金。
5. 本公司與某醫院協議進行 6 年期之合作研究發展計畫，依協議內容於合作期間內雙方每年各提撥\$3,000 作為合作計劃經費。並協議除第一個合作子專案外，合作研究發展計畫產出之研發產品上市後，本公司應依該產品之銷售額 1%作為回饋金予該醫院，回饋金以子專案於本合作研究發展計畫所進行研發期間，乘以每年 300 萬元後所得金額之 150%為累計上限金額。

6. 本公司依民國 101 年 12 月 28 日與 Progen Pharmaceuticals Limited(簡稱 PGL 公司)簽定新藥 PG545 用於抗肝癌及非腫瘤之研究與開發專屬授權意向書，於民國 102 年 3 月 1 日簽訂授權合約，依授權合約約定依實驗各階段給付 PGL 公司授權金約 AUD1,000 仟元~AUD3,000 仟元；當實驗完成並授權銷售時，本公司將再依銷售額達成度給付 PGL 銷售額 5%~12%之權利金。
7. 本公司因取得經濟部業界開發產業技術計畫之補助而由銀行出具之履約保證函為\$21,000。
8. 已簽約但尚未發生之資本支出

	102年9月30日
不動產、廠房及設備	\$ 10,769

十、重大之災害損失

無此事項。

十一、重大之期後事項

- (一) 本公司於民國 102 年 10 月 2 日經董事會決議於新北市汐止區建置研發中心，向非關係人取得不動產，交易總金額為 313,400 仟元(未含該交易之相關稅、費等成本)。
- (二) 本公司於民國 102 年 10 月 2 日經董事會決議通過於廈門市設立子公司，投資額度為 USD1,000 仟元，分次投資；本公司之子公司 TBG INC. 因業務考量，擬於廈門市設立子公司，投資額度為 USD3,000 仟元，分次投資。
- (三) 本公司於民國 102 年 11 月 8 日經董事會決議通過以股份轉換之方式取得溫士頓醫藥股份有限公司之股份。經雙方協議，換股比例為 9 股之溫士頓醫藥股份有限公司普通股換本公司 1 股普通股，使其成為本公司持股 67.92%之子公司。

十二、其他

(一)資本管理

本集團之資本管理目標，係為保障集團能繼續經營，維持最佳資本結構以降低資金成本，並為股東提供報酬。為了維持或調整資本結構，本集團可能會調整支付予股東之股利金額、退還資本予股東、發行新股或出售資產以降低債務。本集團利用負債資本比率以監控其資本，該比率係按債務淨額除以資本總額計算。債務淨額之計算為總借款（包括合併資產負債表所列報之「流動及非流動借款」）扣除現金及約當現金。資本總額之計算為合併資產負債表所列報之「權益」加上債務淨額。

本集團於民國 102 年之策略維持與民國 101 年相同，均係致力將負債資本比率維持在 70%以下。於民國 102 年 9 月 30 日、101 年 12 月 31 日、101 年 9 月 30 日及 101 年 1 月 1 日，本集團之負債資本比率如下：

	102年9月30日	101年12月31日
總借款	\$ 164,845	\$ 41,000
減：現金及約當現金	(1,770,611)	(599,067)
債務淨額	(1,605,766)	(558,067)
總權益	2,793,083	2,006,628
總資本	1,187,317	1,448,561
負債資本比率	(135.2%)	(38.5%)

	101年9月30日	101年1月1日
總借款	\$ 76,660	\$ 199,693
減：現金及約當現金	(102,221)	(498,319)
債務淨額	(25,561)	(298,626)
總權益	1,560,971	911,731
總資本	1,535,410	613,105
負債資本比率	(1.7%)	(48.7%)

(二) 金融工具

1. 金融工具公允價值資訊

除下表所列者外，本集團非以公允價值衡量之金融工具(包括現金及約當現金、應收票據、應收帳款、其他應收款、短期借款、應付票據、應付帳款及其他應付款)的帳面金額係公允價值之合理近似值，另以公允價值衡量之金融工具的公允價值資訊請詳附註十二、(三)

		102年9月30日	
		帳面金額	公允價值
金融負債：			
長期借款(包含一年或一營業週期內到期)		\$ 39,845	\$ 39,845
		101年12月31日	
		帳面金額	公允價值
金融負債：			
長期借款		\$ 41,000	\$ 41,000
		101年9月30日	
		帳面金額	公允價值
金融負債：			
長期借款(包含一年或一營業週期內到期)		\$ 23,362	\$ 23,362

101年1月1日

金融負債：

長期借款(包含一年或一營業週期內到期)

帳面金額	公允價值
\$ 16,712	\$ 16,712

2. 財務風險管理政策

- (1) 本集團日常營運受多項財務風險之影響，包含市場風險(包括匯率風險、利率風險、及價格風險)、信用風險及流動性風險。本集團整體風險管理政策著重於金融市場的不可預測事項，並尋求可降低對本集團財務狀況及財務績效之潛在不利影響。
- (2) 風險管理工作由本集團財務部按照董事會核准之政策執行。本集團財務部透過與集團營運單位密切合作，負責辨認、評估與規避財務風險。董事會對整體風險管理訂有書面原則，亦對特定範圍與事項提供書面政策，例如匯率風險、利率風險、信用風險、衍生與非衍生金融工具之使用，以及剩餘流動資金之投資。

3. 重大財務風險之性質及程度

(1) 市場風險

匯率風險

- A. 本集團係跨國營運，因此受多種不同貨幣所產生之匯率風險，主要為美元及人民幣。相關匯率風險來自未來之商業交易、已認列之資產與負債，及對國外營運機構之淨投資。
- B. 本集團管理階層已訂定政策，規定集團內各公司管理相對其功能性貨幣之匯率風險。集團內各公司應透過集團財務部就其整體匯率風險進行避險。為管理來自未來商業交易及已認列資產與負債之匯率風險，集團內各公司透過集團財務部採用遠期外匯合約進行。當未來商業交易、已認列資產或負債係以非該個體之功能性貨幣之外幣計價時，匯率風險便會產生，集團財務部即根據其風險進行規避。
- C. 本集團從事之業務涉及若干非功能性貨幣(本公司及部分子公司之功能性貨幣為台幣、部分子公司之功能性貨幣為人民幣)，故受匯率波動之影響，具重大匯率波動影響之外幣資產及負債資訊如下：

102年9月30日			
	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
(外幣:功能性貨幣)			
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 17,159	29.57	\$ 507,373
<u>非貨幣性項目</u>			
澳幣：新台幣	2,614	27.52	71,933
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	1,677	29.57	49,575
101年12月31日			
	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
(外幣:功能性貨幣)			
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 22,946	29.04	\$ 666,375
<u>非貨幣性項目</u>			
澳幣：新台幣	629	30.38	19,109
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	2,000	29.04	58,080
101年9月30日			
	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
(外幣:功能性貨幣)			
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 1,714	29.30	\$ 50,202
歐元：新台幣	82	37.89	3,109
<u>非貨幣性項目</u>			
澳幣：新台幣	545	30.62	16,688
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	48	29.30	1,406
美金：人民幣	1,550	6.34	9,829

101年1月1日			
	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
(外幣:功能性貨幣)			
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 1,624	30.28	\$ 49,167
美金：人民幣	736	6.29	22,292
<u>非貨幣性項目</u>			
澳幣：新台幣	419	30.74	12,887
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	52	30.28	1,574
美金：人民幣	900	6.29	27,248

●本集團因重大匯率波動影響之外幣市場風險分析如下：

102年1月1日至9月30日			
敏感度分析			
	變動幅度	影響損益	影響其他綜合損益
(外幣:功能性貨幣)			
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	1%	\$ 4,211	\$ -
<u>非貨幣性項目</u>			
澳幣：新台幣	1%	-	710
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	1%	496	-
101年1月1日至9月30日			
敏感度分析			
	變動幅度	影響損益	影響其他綜合損益
(外幣:功能性貨幣)			
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	1%	\$ 417	\$ -
歐元：新台幣	1%	26	-
<u>非貨幣性項目</u>			
澳幣：新台幣	1%	-	167
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	1%	12	-
美金：人民幣	1%	81	-

價格風險

- A. 由於本集團持有之投資於合併資產負債表中係分類為備供出售金融資產，或透過損益按公允價值衡量之金融資產，因此本集團暴露於權益工具之價格風險。本集團未有商品價格風險之暴露。為管理權益工具投資之價格風險，本集團將其投資組合分散，其分散之方式係根據本集團設定之限額進行。
- B. 本集團主要投資於國內外上市櫃及未上市櫃之權益工具，此等權益工具之價格會因該投資標的未來價值之不確定性而受影響。若該等權益工具價格上升或下跌 1%，而其他所有因素維持不變之情況下，對民國 102 及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之稅後淨利因來自透過損益按公允價值衡量之權益工具之利益或損失將分別增加或減少 \$732 及 \$6,922；對於股東權益之影響因分類為備供出售之權益工具之利益或損失分別增加或減少 \$934 及 \$343。

利率風險

- A. 本集團之利率風險來自長期借款。按浮動利率發行之借款使本集團承受現金流量利率風險，部分風險被按浮動利率持有之現金及約當現金抵銷。按固定利率發行之借款則使本集團承受公允價值利率風險。
- B. 本集團模擬多項方案並分析利率風險，包含考量再融資、現有部位之續約、其他可採用之融資和避險等，以計算特定利率之變動對損益之影響。就每個模擬方案，所有貨幣均係採用相同之利率變動。此等模擬方案僅運用於計息之重大負債部位。
- C. 依模擬之執行結果，利率變動 0.1% 對民國 102 及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日稅後淨利之最大影響分別為增加 \$85 及 \$9，或減少 \$19 及 \$1。此等模擬於每季進行，以確認可能之最大損失係在管理階層所訂之限額內。

(2) 信用風險

- A. 信用風險係本集團因客戶或金融工具之交易對手無法履行合約義務而產生財務損失之風險。本集團依內部明定之授信政策，集團內各營運個體於訂定付款及提出交貨之條款與條件前，須就其每一新客戶進行管理及信用風險分析。內部風險控管係透過考慮其財務狀況、過往經驗及其他因素，以評估客戶之信用品質。個別風險之限額係董事會依內部或外部之評等而制訂，並定期監控信用額度之使用。主要信用風險來自現金及約當現金及存放於銀行與金融機構之存款，亦有來自於批發和零售顧客之信用風險，並包括尚未收現之應收帳款。對銀行及金融機構而言，僅有獲獨立信評等級至少為「A」級之機構，才會被接納為交易對象。
- B. 於民國 102 及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，並無超出信用限額之情事，且管理階層不預期會受交易對手之不履約而產生任何重大損失。
- C. 本集團未逾期且未減損金融資產之信用品質資訊請詳附註六各金融資產之說明。
- D. 本集團已逾期惟未減損金融資產之帳齡分析請詳附註六各金融

資產之說明。

E. 本集團業已發生減損之金融資產的個別分析請詳附註六各金融資產之說明。

(3) 流動性風險

- A. 現金流量預測是由集團內各營運個體執行，並由集團財務部予以彙總。集團財務部監控集團流動資金需求之預測，確保其有足夠資金得以支應營運需要，並在任何時候維持足夠之未支用的借款承諾額度，以使集團不致違反相關之借款限額或條款，此等預測考量集團之債務融資計畫、債務條款遵循、符合內部資產負債表之財務比率目標，及外部監管法令之要求，例如外匯管制投審會相關規定。
- B. 各營運個體所持有之剩餘現金，在超過營運資金之管理所需時，集團財務部將監督或統籌各營運個體，把剩餘資金投資於付息之活期存款、定期存款、貨幣市場存款及有價證券，其所選擇之工具具有適當之到期日或足夠流動性，以因應上述預測並提供充足之調度水位。於民國 102 年 9 月 30 日、101 年 12 月 31 日、101 年 9 月 30 日及 101 年 1 月 1 日，本集團持有貨幣市場部位分別為 \$1,770,611、\$599,067、\$102,221 及 \$498,319 以及透過損益按公允價值衡量之金融資產-流動分別為 \$395,605、\$716,001、\$692,107 及 \$6,000，預期可即時產生現金流量以管理流動性風險。
- C. 下表係本集團之非衍生金融負債，按相關到期日予以分組，非衍生金融負債係依據資產負債表日至合約到期日之剩餘期間進行分析；衍生金融負債係依據資產負債表日至預期到期日之剩餘期間進行分析。下表所揭露之合約現金流量金額係未折現之金額。

非衍生金融負債：

	102年9月30日		101年12月31日	
	1年內	1年以上	1年內	1年以上
短期借款	\$ 125,000	\$ -	\$ -	\$ -
應付票據	4,999	-	10,145	-
應付帳款	1,354	-	144	-
其他應付款	25,437	-	27,129	-
長期借款(包含一				
年或一營業週期內到	2,468	45,166	-	49,693
期)				

非衍生金融負債：

	101年9月30日		101年1月1日	
	1年內	1年以上	1年內	1年以上
短期借款	\$ 53,298	\$ -	\$ 182,981	\$ -
應付票據	1,081	463	18,745	46
應付帳款	4,110	-	4,501	-
其他應付款(含關係人)	27,148	-	68,543	-
長期借款(包含一年或一營業週期內到期)	9,493	22,566	16,712	-

(三)公允價值估計

1. 下表為分析以公允價值衡量之金融工具所採用之評價技術。各等級之定義如下：

第一等級：相同資產或負債於活絡市場之公開報價(未經調整)。

第二等級：除包含於第一等級之公開報價外，資產或負債直接(亦即價格)或間接(亦即由價格推導而得)可觀察之輸入值。

第三等級：非以可觀察市場資料為基礎之資產或負債之輸入值。

本集團於民國 102 年 9 月 30 日、101 年 12 月 31 日、101 年 9 月 30 日及 101 年 1 月 1 日以公允價值衡量之金融資產如下：

102年9月30日	第一等級	第二等級	第三等級	合計
金融資產：				
透過損益按公允價值衡量之金融資產	\$ 395,605	\$ -	\$ -	\$ 395,605
備供出售金融資產	80,290	-	11,102	91,392
合計	<u>\$ 475,895</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 11,102</u>	<u>\$ 486,997</u>
101年12月31日	第一等級	第二等級	第三等級	合計
金融資產：				
透過損益按公允價值衡量之金融資產	\$ 716,001	\$ -	\$ -	\$ 716,001
備供出售金融資產	35,466	-	15,065	50,531
合計	<u>\$ 751,467</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 15,065</u>	<u>\$ 766,532</u>

101年9月30日	<u>第一等級</u>	<u>第二等級</u>	<u>第三等級</u>	<u>合計</u>
金融資產：				
透過損益按公允價值衡	\$ 692,107	\$ -	\$ -	\$ 692,107
量之金融資產				
備供出售金融資產	<u>34,489</u>	<u>-</u>	<u>16,562</u>	<u>51,051</u>
合計	<u>\$ 726,596</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 16,562</u>	<u>\$ 743,158</u>

101年1月1日	<u>第一等級</u>	<u>第二等級</u>	<u>第三等級</u>	<u>合計</u>
金融資產：				
透過損益按公允價值衡	\$ 6,000	\$ -	\$ -	\$ 6,000
量之金融資產				
備供出售金融資產	<u>34,433</u>	<u>-</u>	<u>53,106</u>	<u>87,539</u>
合計	<u>\$ 40,433</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 53,106</u>	<u>\$ 93,539</u>

2. 於活絡市場交易之金融工具，其公允價值係依資產負債表日之市場報價衡量。當報價可即時且定期自證券交易所、交易商、經紀商、產業、評價服務機構或監管機構取得，且該等報價係代表在正常交易之基礎下進行之實際及定期市場交易時，該市場被視為活絡市場。本集團持有金融資產之市場報價為收盤價，該等工具係屬於第一等級。第一等級之工具主要包括權益工具及債務工具，其分類為透過損益按公允價值衡量之金融資產及負債或備供出售金融資產。
3. 未在活絡市場交易之金融工具，其公允價值係利用評價技術決定。評價技術將盡可能的多利用可觀察之市場資料，並盡可能少依賴企業之特定估計。若計算一金融工具之公允價值所需之所有重大參數均為可觀察資料，則該金融工具係屬於第二等級。
4. 如一項或多項重大參數並非依可觀察市場資料取得，則該金融工具係屬於第三等級。
5. 用以評估金融工具之特定評估技術包括：
 - (1) 同類型工具之公開市場報價或交易商報價。
 - (2) 利率交換之公允價值係將估計之未來現金流量依可觀察之殖利率曲線折算之現值。
 - (3) 遠期外匯合約公允價值之決定係採用資產負債表日之遠期匯率折算至現值。
 - (4) 其他評價技術，以決定其餘金融工具之公允價值，例如現金流量折現分析。
6. 下表列示於民國 102 年 9 月 30 日、101 年 12 月 31 日、101 年 9 月 30 日及 101 年 1 月 1 日屬於第三等級金融工具之變動。

	權益證券	
	102年	101年
1月1日	\$ 15,065	\$ 53,106
處分	(1,799)	-
認列於其他綜合損益之損失	(2,164)	(36,544)
9月30日	<u>\$ 11,102</u>	<u>\$ 16,562</u>
	(以下空白)	

十三、附註揭露事項

(一)重大交易事項相關資訊

(有關被投資公司應揭露資訊，係依被投資公司經會計師核閱之財務報表編製，且下列與子公司間交易事項，於編製合併報表時皆已沖銷，以下揭露資訊係供參考。)

1. 資金貸與他人情形：無此事項。
2. 為他人背書保證：無此事項。
3. 期末持有有價證券情形：

單位：新台幣仟元

持有之公司	有價證券種類及名稱 (註1)	與有價證券發行人之關係 (註2)	帳列科目	期 末				備註 (註4)
				股 數(仟股)	帳面金額 (註3)	持股比例	市價	
基亞生物科技(股)公司	富蘭克林華美全球高收益債		透過損益按公允價值衡 量之金融資產—流動	273	\$ 2,964	-	\$ 2,964	
"	國泰台灣貨幣市場基金		透過損益按公允價值衡 量之金融資產—流動	8,274	100,756	-	100,756	
"	巴黎全球新興市場(股票)基金		透過損益按公允價值衡 量之金融資產—流動	300	2,757	-	2,757	
"	第一金台灣貨幣型(債券)基金		透過損益按公允價值衡 量之金融資產—流動	3,388	50,531	-	50,531	
"	富蘭克林華美富蘭克林全球債券 組合基金-累積		透過損益按公允價值衡 量之金融資產—流動	225	3,025	-	3,025	
"	富蘭克林華美中華基金		透過損益按公允價值衡 量之金融資產—流動	264	3,008	-	3,008	
"	富蘭克林華美新興趨勢傘型基金 之新興市場股票組合基金		透過損益按公允價值衡 量之金融資產—流動	315	2,884	-	2,884	
"	富蘭克林華美新興趨勢傘型基金 之積極回報債券組合基金-累積型		透過損益按公允價值衡 量之金融資產—流動	281	3,061	-	3,061	
"	富蘭克林華美中國消費基金		透過損益按公允價值衡 量之金融資產—流動	305	3,125	-	3,125	
"	富蘭克林華美全球高收益債券基 金		透過損益按公允價值衡 量之金融資產—流動	300	3,263	-	3,263	
"	富蘭克林華美貨幣市場基金		透過損益按公允價值衡 量之金融資產—流動	6,019	60,580	-	60,580	
"	富蘭克林華美全球投資級債券基 金		透過損益按公允價值衡 量之金融資產—流動	300	2,928	-	2,928	
"	復華全球債券基金		透過損益按公允價值衡 量之金融資產—流動	238	3,024	-	3,024	
"	復華全球大趨勢基金		透過損益按公允價值衡 量之金融資產—流動	224	3,161	-	3,161	

單位：新台幣仟元

持有之公司	有價證券種類及名稱 (註1)	與有價證券發行人之關係 (註2)	帳列科目	期 末				備註 (註4)
				股 數(仟股)	帳面金額 (註3)	持股比例	市價	
基亞生物科技(股)公司	復華高益策略組合基金	-	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動	259	3,181	-	3,181	
"	復華新興市場短期收益基金	-	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動	299	3,078	-	3,078	
"	元大寶來萬泰貨幣市場基金	-	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動	9,579	141,645	-	141,645	
"	元大寶來亞太政府公債指數基金	-	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動	300	2,634	-	2,634	
"	TBG Inc.	本公司之子公司	採用權益法之投資	122,723	474,587	100	469,673	
"	基亞疫苗科技(股)公司	"	採用權益法之投資	11,730	33,890	51	33,890	
"	Progen Pharmaceuticals Limited	-	備供出售金融資產—非流動	4,193	27,689	7.58	27,689	
"	Pacgen Life Science Corporation	-	備供出售金融資產—非流動	150	43	0.32	43	
"	賽德醫藥科技(股)公司	-	備供出售金融資產—非流動	537	8,314	1.32	8,314	
"	長春藤生命科學(股)公司	-	備供出售金融資產—非流動	4,140	10,516	11.89	10,516	
"	Oncolys Biopharma Inc.	-	備供出售金融資產—非流動	1	586	1.48	586	
TBG Inc.	Texas BioGene, Inc.	本公司為該公司之最終母公司	採用權益法之投資	739	18,103	100	1,566	
"	德必基生物科技(股)公司	"	採用權益法之投資	300	787	100	787	
"	Progen Pharmaceuticals Limited	-	備供出售金融資產—非流動	6,700	44,244	12.12	44,244	

註1：本表所稱有價證券，係指股票、債券、受益憑證及上述項目所衍生之有價證券。

註2：有價證券發行人非屬關係人者，該欄免填。

註3：帳面金額乙欄請填未減除備抵跌價損失之帳面餘額。

註4：所列有價證券有因提供擔保、質押借款或其他依約定而受限制使用者，應於備註欄註明提供擔保或質借股數、擔保或質借金額及限制使用情形。

4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：

單位：新台幣仟元

買、賣之公司	有價證券種類及名稱 (註1)	帳列科目	交易對象 (註2)	關係 (註2)	期初		買入 (註3)		賣出 (註3)				期 末	
					股數(仟)	金額	股數(仟)	金額	股數(仟)	售價	帳面成本	處分損益	股數(仟)	金額
基亞生物科技(股)公司	國泰台灣貨幣市場基金	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動	-	-	17,373	210,675	-	-	9,099	12.1356	109,919	503	8,274	100,756
"	元大寶來得寶貨幣市場基金	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動	-	-	8,599	100,378	-	-	8,599	11.7364	100,378	543	-	-

註 1：本表所稱有價證券，係指股票、債券、受益憑證及上述項目所衍生之有價證券。

註 2：有價證券帳列採用權益法之投資者，須填寫該二欄，餘得免填。

註 3：累計買進、賣出金額應按市價分開計算是否達一億元或實收資本額百分之二十。

註 4：實收資本額係指母公司之實收資本額。

5. 取得不動產之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無此事項。

6. 處分不動產之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無此事項。

7. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無此事項。

8. 應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無此事項。

9. 從事衍生性金融商品交易：無此事項。

10. 母公司與子公司及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：

民國102年1月1日至9月30日

單位：新台幣仟元

編號 (註一)	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係 (註二)	交易往來情形			
				科目	金額	交易條件	佔合併總營收或總資產之比率 (註三)
0	基亞生物科技(股)公司	基亞疫苗科技(股)公司	1	其他應收款—關係人	\$ 13,338	-	0.43%
0	基亞生物科技(股)公司	基亞疫苗科技(股)公司	1	其他收入	1,286	-	2.09%
1	TBG Inc.	Texas BioGene, Inc.	3	管理費用—權利金	2,957	-	4.82%

民國101年1月1日至9月30日

單位：新台幣仟元

編號 (註一)	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係 (註二)	交易往來情形			
				科目	金額	交易條件	佔合併總營收或總資產之比率 (註三)
0	基亞生物科技(股)公司	上海浩源生物科技有限公司	1	銷貨收入	\$ 31,392	銷貨係單一客戶，收款條件係月結180天內收款，一般客戶則為月結90天內收款。	38.79%
0	基亞生物科技(股)公司	上海浩源生物科技有限公司	1	應收帳款-關係人	49,786	銷貨係單一客戶，收款條件係月結180天內收款，一般客戶則為月結90天內收款。	2.96%
1	TBG Inc.	Texas BioGene, Inc.	3	管理費用-權利金	292	-	0.36%

註一：母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

1. 母公司填 0。
2. 子公司依公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註二：與交易人之關係有以下三種，標示種類即可：

1. 母公司對子公司。
2. 子公司對母公司。
3. 子公司對子公司。

註三：交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債項目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益項目者，以期中累積金額佔合併總營收之方式計算。

註四：本表之重要交易往來情形得由公司依重大性原則決定是否須列示。

(二)轉投資事業相關資訊

被投資公司名稱、所在地區等相關資訊：

單位：新台幣仟元

投資公司 名稱	被投資公司 名稱 (註1、 2)	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有			被投資公司本 期損益 (註2)	本期認列之投 資損益 (註2、3)	備註
				本期期末	上期期末	股數	比率	帳面金額			
基亞生物 科技 (股)公司	TBG Inc.	開曼群島	生物製藥研發及 動物用藥品之零 售及批發等業務	\$ 381,229	\$ 381,229	122,722,974	100	\$ 474,587	\$ 826	\$ 826	
基亞生物 科技 (股)公司	基亞疫苗科 技(股)公司	台灣	疫苗研發及零售 及批發等業務	117,300	76,500	11,730,000	51	76,692	(57,624)	(29,388)	
TBG Inc.	Texas BinGene, Inc.	美國	生物製藥研發及 動物用藥品之零 售及批發等業務	19,682	19,682	739,328	100	18,103	(543)	(543)	
TBG Inc.	德必基生物 科技(股)公 司	台灣	生物製藥研發及 動物用藥品之零 售及批發等業務	2,755	2,755	300,000	100	787	(82)	(82)	

註 1：公開發行公司如設有國外控股公司且依當地法令規定以合併財務報告為主要財務報告者，有關國外被投資公司資訊之揭露，得僅揭露至該控股公司之相關資訊。

註 2：非屬註 1 所述情形者，依下列規定填寫：

- (1)「被投資公司名稱」、「所在地區」、「主要營業項目」、「原始投資金額」及「期末持股情形」等欄，應依本（公開發行）公司轉投資情形及每一直接或間接控制之被投資公司再轉投資情形依序填寫，並於備註欄註明各被投資公司與本（公開發行）公司之關係（如係屬子公司或孫公司）。
- (2)「被投資公司本期損益」乙欄，應填寫各被投資公司之本期損益金額。
- (3)「本期認列之投資損益」乙欄，僅須填寫本（公開發行）公司認列直接轉投資之各子公司及採權益法評價之各被投資公司之損益金額，餘得免填。於填寫「認列直接轉投資之各子公司本期損益金額」時，應確認各子公司本期損益金額業已包含其再轉投資依規定應認列之投資損益。

(三)大陸投資資訊

無此事項。

十四、營運部門資訊

(一)一般性資訊

本集團主要經營項目係為新藥開發與高階核酸檢驗，營運決策者以各產品及服務類型別之角度經營各項業務，並依各類型產品客戶屬性及需求開發產品拓展業務，目前主要區分為新藥開發部門與核酸檢驗部門。

本集團主要營運決策者主要係依據各營運部門之收入及稅前損益作為評估績效及分配資源之指標。各營運部門之會計政策與附註四重要會計政策彙總說明並無重大不一致。

本集團之企業組成、劃分部分之基礎及部門資訊之衡量基礎於本期並無重大改變。

(二)部門資訊

提供予主要營運決策者之應報導部門資訊如下：

	核酸檢驗部門	新藥開發部門	總計
<u>102年1月1日至9月30日</u>			
外部收入	\$ 61,411	\$ -	\$ 61,411
內部部門收入	-	-	-
部門收入	<u>\$ 61,411</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 61,411</u>
部門損益	<u>(\$ 35,503)</u>	<u>(\$ 312,487)</u>	<u>(\$ 347,990)</u>
<u>101年1月1日至9月30日</u>			
外部收入	\$ 80,935	\$ -	\$ 80,935
內部部門收入	-	-	-
部門收入	<u>\$ 80,935</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 80,935</u>
部門損益	<u>(\$ 55,280)</u>	<u>(\$ 153,350)</u>	<u>(\$ 208,630)</u>

(三)部門損益之調節資訊

本公司向主要營運決策者呈報之外部收入，與綜合損益表內之收入採用一致之衡量方式。本期應報導部門收入與企業收入及應報導部門之部門損益與繼續營業部門稅前損益並無差異，故無需予以調節。

十五、首次採用 IFRSs

本合併財務報告係本集團依 IFRSs 所編製之首份第三季合併財務報告，於編製初始資產負債表時，本集團業已將先前依中華民國一般公認會計原則編製財務報告所報導之金額調整為依 IFRSs 報導之金額。本集團就首次採用 IFRSs 所選擇之豁免、追溯適用之例外及自中華民國一般公認會計原則轉換至 IFRSs 如何影響本集團財務狀況、財務績效及現金流量之調節，說明如下：

(一)所選擇之豁免項目

1. 企業合併

本集團對發生於轉換至 IFRSs 日（以下簡稱轉換日）前之企業合併，選擇不追溯適用國際財務報導準則第 3 號「企業合併」規定。此豁免亦適用於本公司過去取得之投資關聯企業。

2. 股份基礎給付交易

本集團對於轉換日前因股份基礎給付交易所產生已既得之權益工具選擇不追溯適用國際財務報導準則第 2 號「股份基礎給付交易」。

3. 員工福利

本集團選擇於轉換日將與員工福利計畫有關之全部累計精算損益一次認列於保留盈餘。並選擇以轉換日起各個會計期間推延決定之金額，揭露國際會計準則第 19 號「員工福利」第 120A 段(P)要求之確定福利義務現值、計畫資產公允價值及計畫盈虧、以及經驗調整之資訊。

4. 累積換算差異數

本集團選擇於轉換日將國外營運機構所產生之累積換算差異數認定為零，俟後產生之兌換差額則依國際會計準則第 21 號「匯率變動之影響」之規定處理。

5. 先前已認列金融工具之指定

本集團於轉換日選擇將原帳列「以成本衡量之金融資產」指定為備供出售金融資產，投資金額計\$74,563。

6. 借款成本

本集團選擇適用民國 96 年修訂之國際會計準則第 23 號「借款成本」第 27 及 28 段之過渡規定，自轉換日起適用該準則。

(二)本集團除避險會計，因其與本集團無關，未適用國際財務報導準則第 1 號之追溯適用之例外規定外，其他追溯適用之例外說明如下：

1. 會計估計

於民國 101 年 1 月 1 日依 IFRSs 所作之估計，係與該日依中華民國一般公認會計原則所作之估計一致。

2. 金融資產及金融負債之除列

國際會計準則第 39 號「金融工具：認列與衡量」之除列規定推延適用於民國 93 年 1 月 1 日以後所發生之交易。

3. 非控制權益

推延適用國際會計準則第 27 號（民國 97 年修正）之下列規定：

- (1)有關將綜合損益總額歸屬於母公司業主及非控制權益，即使非控制權益因而產生虧損餘額之規定；
- (2)有關母公司對子公司未導致喪失控制之所有權權益之變動，應作為

權益交易處理之規定；及

(3)有關母公司對子公司喪失控制之規定。

(三)自中華民國一般公認會計原則轉換至 IFRSs 之調節

國際財務報導準則第 1 號規定，企業須對比較期間之權益、綜合損益及現金流量進行調節。本集團之首次採用對總營業、投資或籌資現金流量並無重大影響。各期間之權益及綜合損益，依先前之中華民國一般公認會計原則轉換至 IFRSs 之調節，列示於下列各表：

1. 民國 101 年 1 月 1 日權益之調節

	中華民國 一般公認會計原則	轉換影響數	IFRSs	說明
<u>流動資產</u>				
現金及約當現金	\$ 498,319	\$ -	\$ 498,319	
透過損益按公允價值衡 量之金融資產－流動	6,000	-	6,000	
應收票據	546	-	546	
應收帳款	43,056	-	43,056	
其他應收款	35,934	-	35,934	
當期所得稅資產	27	-	27	
存貨	41,436	-	41,436	
預付款項	73,426	-	73,426	
其他流動資產	79,540	(1,959)	77,581	(1)
流動資產合計	778,284	(1,959)	776,325	
<u>非流動資產</u>				
備供出售金融資產－非 流動	12,976	74,563	87,539	(2)
以成本衡量之金融資產 －非流動	74,563	(74,563)	-	(2)
不動產、廠房及設備	87,728	-	87,728	
無形資產	152,648	-	152,648	
遞延所得稅資產	86,844	3,141	89,985	(1)(3) (5)
其他非流動資產	21,560	-	21,560	
非流動資產合計	436,319	3,141	439,460	
資產總計	\$ 1,214,603	\$ 1,182	\$ 1,215,785	

	中華民國 一般公認會計原則	轉換影響數	IFRSs	說明
<u>流動負債</u>				
短期借款	\$ 182,981	\$ -	\$ 182,981	
應付票據	18,791	-	18,791	
應付帳款	4,501	-	4,501	
其他應付款	68,543	-	68,543	
其他流動負債	18,999	-	18,999	
流動負債合計	293,815	-	293,815	
<u>非流動負債</u>				
遞延所得稅負債	-	1,015	1,015	(1)(4)
應計退休金負債	1,673	4,230	5,903	(4)
其他非流動負債	3,321	-	3,321	
非流動負債合計	4,994	5,245	10,239	
負債總計	298,809	5,245	304,054	
<u>歸屬於母公司業主之權益</u>				
股本	1,106,694	-	1,106,694	
資本公積	461,061	(4,132)	456,929	(4)
待彌補虧損	(459,563)	(821)	(460,384)	(3)(4)(5)
其他權益				
國外營運機構財務報 表換算之兌換差額	(890)	890	-	(5)
備供出售金融資產未 實現損益	(224,065)	-	(224,065)	
<u>非控制權益</u>	32,557	-	32,557	
權益總計	915,794	(4,063)	911,731	
負債及權益總計	\$ 1,214,603	\$ 1,182	\$ 1,215,785	

101 年 1 月 1 日調節原因說明如下：

- (1) 依中華民國一般公認會計原則下，遞延所得稅資產及負債依其相關資產或負債之分類劃分為流動或非流動項目，無相關之資產或負債者，依預期迴轉期間之長短劃分為流動或非流動項目。轉換至 IFRSs 後，遞延所得稅資產及負債一律分類為非流動項目。中華民國一般公認會計原則下，遞延所得稅資產於評估其可實現性後，認列相關備抵評價金額。轉換 IFRSs 後，僅當所得稅利益很有可能實現時始認列為遞延所得稅資產，不再使用備抵評價科目。在中華民國一般公認會計原則下，遞延所得稅資產及負債應於財務報表以淨額表達，轉換 IFRSs 後，企業在有法定執行權將當期所得稅資產及當期所得稅負債互抵時，始應將遞延所得稅資產及遞延所得稅負債互抵，就台灣稅制而言，當期所得稅資產及當期所得稅負債不具有得予以互抵之法定執行權，本公司因此調減遞延所得稅資產-流動\$1,959，

及調增遞延所得稅資產-非流動\$2,271 及遞延所得稅負債-非流動\$312。

- (2)本公司所持有之未上市櫃及興櫃股票依民國100年7月7日修正前「證券發行人財務報告編製準則」規定，係以成本衡量並帳列「以成本衡量之金融資產」。惟依國際會計準則第39號「金融工具：認列與衡量」規定，權益工具無活絡市場但其公允價值能可靠衡量時（意即該權益工具之合理公允價值估計數區間之變異性並非重大，或於區間內各種估計數之機率能合理評估，並用以估計公允價值），應以公允價值衡量。本公司因此於轉換日依民國100年12月22日修正之「證券發行人財務報告編製準則」規定，將「以成本衡量之金融資產」指定為「備供出售之金融資產」，並調增備供出售之金融資產\$74,563及調減以成本衡量之金融資產\$74,563。

(3)退休金

(a)依中華民國現行會計準則規定，退休金精算採用之折現率，係依中華民國財務會計準則公報第18號第23段規定應參酌之因素訂定。惟依國際會計準則第19號「員工福利」規定，折現率之採用係參考報導期間結束日幣別及期間與退休金計畫一致之政府公債（於報導期間結束日）之市場殖利率。

(b)依本公司會計政策規定，未認列過渡性淨給付義務係按預期可獲得退休金給付在職員工之平均剩餘服務年限，採直線法攤銷。惟本公司係屬首次適用國際財務報導準則，不適用國際會計準則第19號「員工福利」之過渡性規定，故無未認列過渡性負債。

(c)依中華民國現行會計準則規定，資產負債表日累積給付義務超過退休基金資產公平價值部分為應認列退休金負債之下限。惟國際會計準則第19號「員工福利」並無此下限之規定。

(d)本公司退休金精算損益，依中華民國現行會計準則規定，採緩衝區法認列為當期淨退休金成本。惟依國際會計準則第19號「員工福利」規定，本公司選擇立即認列於其他綜合淨利中。

本公司因此於轉換日依據退休金精算報告調增遞延所得稅資產-非流動\$719，應計退休金負債\$4,230並調減保留盈餘\$3,511。

- (4)依中華民國現行會計準則規定，當喪失重大影響而停止採用權益法時，剩餘投資應以改變時等比例之帳面價值作為成本，帳上若有因長期股權投資所產生之資本公積或其他股東權益調整項目餘額時，應於出售長期股權投資時按比例轉銷，以計算處分損益。依國際會計準則第28號「投資關聯企業」規定，應以公允價值衡量其對原關聯企業所剩餘之投資，並以該投資不再為關聯企業時之公允價值，視為原始認列為金融資產之公允價值，帳上若有因長期股權投資所產生之股東權益調整項目餘額時，應於出售長期股權投資時全數轉銷，以計算處分損益。本公司因此於轉換日調減資本公積\$4,132並調增保留盈餘\$3,429及遞延所得稅負債-非流動\$703。

(5)依中華民國現行會計準則規定，本公司因非屬國外營運機構，無須判斷功能性貨幣。惟依國際會計準則第 21 號「匯率變動之影響」規定，所有包含在報告內之個體（包括母公司）均應依規定決定其功能性貨幣。本公司依國際財務報導準則第 1 號「首次採用國際財務報導準則」之豁免規定選擇於轉換日將國外營運機構所產生之累積換算差異數認定為零，因此於轉換日調增累積換算調整數\$890、遞延所得稅資產-非流動\$151 及調減保留盈餘\$739。

2. 民國 101 年 12 月 31 日權益之調節

	中華民國 一般公認會計原則	轉換影響數	IFRSs	說明
<u>流動資產</u>				
現金及約當現金	\$ 599,067	\$ -	\$ 599,067	
透過損益按公允價值衡量之金融資產－流動	716,001	-	716,001	
應收票據	1,750	-	1,750	
應收帳款	65,634	-	65,634	
其他應收款	61,882	-	61,882	
當期所得稅資產	125	-	125	
存貨	26,612	-	26,612	
預付款項	57,541	-	57,541	
其他流動資產	77,764	(588)	77,176	(2)
流動資產合計	1,606,376	(588)	1,605,788	
<u>非流動資產</u>				
備供出售金融資產－非流動	19,016	31,515	50,531	(3)
以成本衡量之金融資產－非流動	74,156	(74,156)	-	(3)
不動產、廠房及設備	179,789	(1,546)	178,243	(4)(7)
無形資產	186,283	565	186,848	(5)(7)
遞延所得稅資產	100,564	23,346	123,910	(2)(5)(7)
其他非流動資產	74,298	1,566	75,864	(4)(7)
非流動資產合計	634,106	(18,710)	615,396	
資產總計	\$ 2,240,482	(\$ 19,298)	\$ 2,221,184	

	中華民國 一般公認會計原則	轉換影響數	IFRSs	說明
<u>流動負債</u>				
應付票據	\$ 10,145	\$ -	\$ 10,145	
應付帳款	144	-	144	
其他應付款	27,129	-	27,129	
當期所得稅負債	48,686	-	48,686	
其他流動負債	<u>55,344</u>	<u>21</u>	<u>55,365</u>	(7)
流動負債合計	<u>141,448</u>	<u>21</u>	<u>141,469</u>	
<u>非流動負債</u>				
長期借款	41,000	-	41,000	
遞延所得稅負債	-	23,071	23,071	(2)(6)(7)
應計退休金負債	<u>3,969</u>	<u>5,047</u>	<u>9,016</u>	(5)
非流動負債合計	<u>44,969</u>	<u>28,118</u>	<u>73,087</u>	
負債總計	<u>186,417</u>	<u>28,139</u>	<u>214,556</u>	
<u>歸屬於母公司業主之權益</u>				
股本	1,286,743	-	1,286,743	
資本公積	671,302	(4,132)	667,170	(6)
未分配盈餘	266,103	(20,362)	245,741	(5)(6)(7)
其他權益				
國外營運機構財務報 表換算之兌換差額	(17,786)	17,662	(124)	(7)
未認列為退休金成本 之淨損失	(2,036)	2,036	-	(5)
備供出售金融資產未 實現損益	(212,981)	(42,641)	(255,622)	(3)
<u>非控制權益</u>	<u>62,720</u>	<u>-</u>	<u>62,720</u>	
權益總計	<u>2,054,065</u>	<u>(47,437)</u>	<u>2,006,628</u>	
負債及權益總計	<u>\$ 2,240,482</u>	<u>(\$ 19,298)</u>	<u>\$ 2,221,184</u>	

3. 民國 101 年度綜合損益之調節

	中華民國 一般公認會計原則	轉換影響數	IFRSs	說明
營業收入	\$ 111,146	\$ -	\$ 111,146	
營業成本	(17,348)	-	(17,348)	
營業毛利	93,798	-	93,798	
營業費用				
推銷費用	(81,835)	193	(81,642)	
管理費用	(98,004)	376	(97,628)	
研發費用	(302,503)	26	(302,477)	
營業費用合計	(482,342)	595	(481,747)	(5)(7)
營業利益	(388,544)	595	(387,949)	
營業外收入及支出				
其他收入	68,939	(149)	68,790	(7)
其他利益及損失	608,162	(19,789)	588,373	(7)
財務成本	(3,905)	6	(3,899)	(7)
稅前淨利	284,652	(19,337)	265,315	
所得稅費用	(39,979)	3,135	(36,844)	(5)(7)
本期淨利	244,673	(16,202)	228,471	
其他綜合損益				
國外營運機構財務 報表換算之兌換差額			(149)	
備供出售金融資產 未實現評價利益(損)			(31,557)	
確定福利之精算損			(3,228)	
與其他綜合損益組 成部分相關之所得稅			25	
本期其他綜合損益(稅 後淨額)			(34,909)	
本期綜合損益總額			\$ 193,562	
本期淨利歸屬於：				
母公司業主	\$ 268,737	(\$ 16,214)	\$ 252,523	
非控制權益	(24,064)	12	(24,052)	(7)
	\$ 244,673	(\$ 16,202)	\$ 228,471	
綜合損益總額歸屬於：				
母公司業主			\$ 217,614	
非控制權益			(24,052)	
			\$ 193,562	

101 年度調節原因說明如下：

- (1) 此係為民國 101 年 1 月 1 日資產負債重大差異之調整，惟因部分資產負債為因應本年度變動而有進行相對應之調節外，餘均與民國 101 年 1 月 1 日資產負債重大差異之調整金額相同（各項重大差異調節請詳附註十五（三）1. 之各項說明）。
- (2) 依中華民國一般公認會計原則下，遞延所得稅資產及負債依其相關資產或負債之分類劃分為流動或非流動項目，無相關之資產或負債者，依預期迴轉期間之長短劃分為流動或非流動項目。轉換至 IFRSs 後，遞延所得稅資產及負債一律分類為非流動項目。中華民國一般公認會計原則下，遞延所得稅資產於評估其可實現性後，認列相關備抵評價金額。轉換 IFRSs 後，僅當所得稅利益很有可能實現時始認列為遞延所得稅資產，不再使用備抵評價科目。在中華民國一般公認會計原則下，遞延所得稅資產及負債應於財務報表以淨額表達，轉換 IFRSs 後，企業在有法定執行權將當期所得稅資產及當期所得稅負債互抵時，始應將遞延所得稅資產及遞延所得稅負債互抵，就台灣稅制而言，當期所得稅資產及當期所得稅負債不具有得予以互抵之法定執行權，本公司因此調減遞延所得稅資產-流動\$588，及調增遞延所得稅資產-非流動\$26,308 及遞延所得稅負債-非流動\$25,720。
- (3) 本公司所持有之未上市櫃及興櫃股票依民國 100 年 7 月 7 日修正前「證券發行人財務報告編製準則」規定，係以成本衡量並帳列「以成本衡量之金融資產」。惟依國際會計準則第 39 號「金融工具：認列與衡量」規定，權益工具無活絡市場但其公允價值能可靠衡量時（意即該權益工具之合理公允價值估計數區間之變異性並非重大，或於區間內各種估計數之機率能合理評估，並用以估計公允價值），應以公允價值衡量。本公司因此於轉換日依民國 100 年 12 月 22 日修正之「證券發行人財務報告編製準則」規定，將「以成本衡量之金融資產」指定為「備供出售之金融資產」並進行後續評價，因此調增備供出售之金融資產\$31,515 及調減以成本衡量之金融資產\$74,156 及金融商品之未實現損益\$42,641。
- (4) 本公司因購置固定資產而預付之款項，依中華民國證券發行人財務報告編製準則係表達於「固定資產」。惟依國際財務報導準則規定，依其交易性質應表達於「其他非流動資產」。本公司因此調減固定資產\$1,565，並調增其他非流動資產\$1,565。
- (5) 退休金
 - (a) 依中華民國現行會計準則規定，退休金精算採用之折現率，係依中華民國財務會計準則公報第 18 號第 23 段規定應參酌之因素訂定。惟依國際會計準則第 19 號「員工福利」規定，折現率之採用係參考報導期間結束日幣別及期間與退休金計畫一致之政府公債（於報導期間結束日）之市場殖利率。
 - (b) 依本公司會計政策規定，未認列過渡性淨給付義務係按預期可獲得退休金給付在職員工之平均剩餘服務年限，採直線法攤銷。惟本公司係屬首次適用國際財務報導準則，不適用國際會計準則第

19 號「員工福利」之過渡性規定，故無未認列過渡性負債。

(c)依中華民國現行會計準則規定，資產負債表日累積給付義務超過退休基金資產公平價值部分為應認列退休金負債之下限。惟國際會計準則第 19 號「員工福利」並無此下限之規定。

(d)本公司退休金精算損益，依中華民國現行會計準則規定，採緩衝區法認列為當期淨退休金成本。惟依國際會計準則第 19 號「員工福利」規定，本公司選擇立即認列於其他綜合淨利中。

本公司因此於轉換日依據退休金精算報告調增遞延所得稅資產-非流動\$504、應計退休金負債\$5,047、未認列為退休金成本之淨損失\$2,036 及所得稅費用\$215，並調減遞延退休金成本\$112、保留盈餘\$6,838 及營業費用\$362。

(6)依中華民國現行會計準則規定，當喪失重大影響而停止採用權益法時，剩餘投資應以改變時等比例之帳面價值作為成本，帳上若有因長期股權投資所產生之資本公積或其他股東權益調整項目餘額時，應於出售長期股權投資時按比例轉銷，以計算處分損益。依國際會計準則第 28 號「投資關聯企業」規定，應以公允價值衡量其對原關聯企業所剩餘之投資，並以該投資不再為關聯企業時之公允價值，視為原始認列為金融資產之公允價值，帳上若有因長期股權投資所產生之股東權益調整項目餘額時，應於出售長期股權投資時全數轉銷，以計算處分損益。本公司因此於轉換日調減資本公積\$4,132 並調增保留盈餘\$3,429 及遞延所得稅負債-非流動\$703。

(7)本公司選擇於轉換日將國外營運機構所產生之累積換算差異數認列為零，俟後產生之兌換差額則依國際會計準則第 21 號「匯率變動之影響」之規定處理。子公司 TBG Inc. 及 Power Ability Limited(已於民國 101 年 11 月 9 日起非為合併個體)於轉換日起轉換功能性貨幣，本公司因此調增不動產、廠房及設備\$19、無形資產\$677、其他非流動資產\$1、其他流動負債\$21、累積換算調整數\$17,662，並調減遞延所得稅資產-非流動\$3,466、遞延所得稅負債-非流動\$3,352、保留盈餘\$739、營業費用\$233、其他收入\$149、其他利益及損失\$19,789、財務成本\$6、所得稅費用\$3,350 及少數股權淨損\$12。

4. 民國 101 年 9 月 30 日權益之調節

	中華民國 一般公認會計原則	轉換影響數	IFRSs	說明
<u>流動資產</u>				
現金及約當現金	\$ 102,221	\$ -	\$ 102,221	
透過損益按公允價值衡 量之金融資產－流動	692,107	-	692,107	
應收票據	1,880	-	1,880	
應收帳款	21,909	-	21,909	
其他應收款	878	-	878	
當期所得稅資產	100	-	100	
存貨	49,618	-	49,618	
預付款項	75,664	-	75,664	
其他流動資產	73,715	(3,351)	70,364	(2)(6)
流動資產合計	<u>1,018,092</u>	<u>(3,351)</u>	<u>1,014,741</u>	
<u>非流動資產</u>				
備供出售金融資產－非 流動	16,732	34,319	51,051	(3)
以成本衡量之金融資產 －非流動	74,156	(74,156)	-	(3)
不動產、廠房及設備	256,219	135	256,354	(6)
無形資產	191,749	2,763	194,512	(6)
遞延所得稅資產	135,414	4,067	139,481	(2)(4) (6)
其他非流動資產	25,902	-	25,902	
非流動資產合計	<u>700,172</u>	<u>(32,872)</u>	<u>667,300</u>	
資產總計	<u>\$ 1,718,264</u>	<u>(\$ 36,223)</u>	<u>\$ 1,682,041</u>	

	中華民國 一般公認會計原則	轉換影響數	IFRSs	說明
<u>流動負債</u>				
短期借款	\$ 53,298	\$ -	\$ 53,298	
應付票據	1,544	-	1,544	
應付帳款	4,110	-	4,110	
其他應付款	27,148	-	27,148	
其他流動負債	11,238	-	11,238	
流動負債合計	97,338	-	97,338	
<u>非流動負債</u>				
長期借款	14,637	-	14,637	
遞延所得稅負債	-	703	703	(5)
應計退休金負債	1,414	4,230	5,644	(4)
其他非流動負債	2,748	-	2,748	
非流動負債合計	18,799	4,933	23,732	
負債總計	116,137	4,933	121,070	
<u>歸屬於母公司業主之權益</u>				
股本	1,286,743	-	1,286,743	
資本公積	671,302	(4,132)	667,170	(5)
待彌補虧損	(150,301)	(900)	(151,201)	(4)(5)(6)
其他權益				
國外營運機構財務報 表換算之兌換差額	(5,378)	3,548	(1,830)	(6)
備供出售金融資產未 實現損益	(220,309)	(39,838)	(260,147)	(3)
<u>非控制權益</u>	20,070	166	20,236	(6)
權益總計	1,602,127	(41,156)	1,560,971	
負債及權益總計	\$ 1,718,264	(\$ 36,223)	\$ 1,682,041	

5. 民國 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日綜合損益之調節

	中華民國			
	一般公認會計原則	轉換影響數	IFRSs	說明
營業收入	\$ 80,935	\$ -	\$ 80,935	
營業成本	(27,796)	-	(27,796)	
營業毛利	53,139	-	53,139	
營業費用				
推銷費用	(64,378)	3	(64,375)	
管理費用	(72,572)	(38)	(72,610)	
研發費用	(172,787)	1	(172,786)	
營業費用合計	(309,737)	(34)	(309,771)	(6)
營業利益	(256,598)	(34)	(256,632)	
營業外收入及支出				
其他收入	53,921	-	53,921	(6)
其他利益及損失	(2,802)	(86)	(2,888)	(6)
財務成本	(3,031)	-	(3,031)	
稅前淨利	(208,510)	(120)	(208,630)	
所得稅利益	49,416	17	49,433	(6)
本期淨利	(159,094)	(103)	(159,197)	
其他綜合損益				
國外營運機構財務				
報表換算之兌換差額			(3,075)	
備供出售金融資產				
未實現評價利益(損			(36,082)	
與其他綜合損益組				
成部分相關之所得稅			375	
本期其他綜合損益(稅				
後淨額)			(38,782)	
本期綜合損益總額			<u>(\$ 197,979)</u>	
本期淨利歸屬於：				
母公司業主	(\$ 147,667)	(\$ 79)	(\$ 147,746)	
非控制權益	(11,427)	(24)	(11,451)	(6)
	<u>(\$ 159,094)</u>	<u>(\$ 103)</u>	<u>(\$ 159,197)</u>	
綜合損益總額歸屬於：				
母公司業主			(\$ 185,658)	
非控制權益			(12,321)	
			<u>(\$ 197,979)</u>	

101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日調節原因說明如下：

- (1) 此係為民國 101 年 1 月 1 日資產負債重大差異之調整，惟因部分資產負債為因應本年度變動而有進行相對應之調節外，餘均與民國 101 年 1 月 1 日資產負債重大差異之調整金額相同（各項重大差異調節請詳附註十五（三）1. 之各項說明）。
- (2) 依中華民國一般公認會計原則下，遞延所得稅資產及負債依其相關資產或負債之分類劃分為流動或非流動項目，無相關之資產或負債者，依預期迴轉期間之長短劃分為流動或非流動項目。轉換至 IFRSs 後，遞延所得稅資產及負債一律分類為非流動項目。中華民國一般公認會計原則下，遞延所得稅資產於評估其可實現性後，認列相關備抵評價金額。轉換 IFRSs 後，僅當所得稅利益很有可能實現時始認列為遞延所得稅資產，不再使用備抵評價科目。在中華民國一般公認會計原則下，遞延所得稅資產及負債應於財務報表以淨額表達，轉換 IFRSs 後，企業在有法定執行權將當期所得稅資產及當期所得稅負債互抵時，始應將遞延所得稅資產及遞延所得稅負債互抵，就台灣稅制而言，當期所得稅資產及當期所得稅負債不具有得予以互抵之法定執行權，本公司因此調減遞延所得稅資產-流動\$3,347，及調增遞延所得稅資產-非流動\$3,347。
- (3) 本公司所持有之未上市櫃及興櫃股票依民國 100 年 7 月 7 日修正前「證券發行人財務報告編製準則」規定，係以成本衡量並帳列「以成本衡量之金融資產」。惟依國際會計準則第 39 號「金融工具：認列與衡量」規定，權益工具無活絡市場但其公允價值能可靠衡量時（意即該權益工具之合理公允價值估計數區間之變異性並非重大，或於區間內各種估計數之機率能合理評估，並用以估計公允價值），應以公允價值衡量。本公司因此於轉換日依民國 100 年 12 月 22 日修正之「證券發行人財務報告編製準則」規定，將「以成本衡量之金融資產」指定為「備供出售之金融資產」，並調增備供出售之金融資產\$34,319，及調減以成本衡量之金融資產\$74,156 及金融商品未實現損益\$39,838。
- (4) 退休金
 - (a) 依中華民國現行會計準則規定，退休金精算採用之折現率，係依中華民國財務會計準則公報第 18 號第 23 段規定應參酌之因素訂定。惟依國際會計準則第 19 號「員工福利」規定，折現率之採用係參考報導期間結束日幣別及期間與退休金計畫一致之政府公債（於報導期間結束日）之市場殖利率。
 - (b) 依本公司會計政策規定，未認列過渡性淨給付義務係按預期可獲得退休金給付在職員工之平均剩餘服務年限，採直線法攤銷。惟本公司係屬首次適用國際財務報導準則，不適用國際會計準則第 19 號「員工福利」之過渡性規定，故無未認列過渡性負債。
 - (c) 依中華民國現行會計準則規定，資產負債表日累積給付義務超過退休基金資產公平價值部分為應認列退休金負債之下限。惟國際會計準則第 19 號「員工福利」並無此下限之規定。
 - (d) 本公司退休金精算損益，依中華民國現行會計準則規定，採緩

衝區法認列為當期淨退休金成本。惟依國際會計準則第19號「員工福利」規定，本公司選擇立即認列於其他綜合淨利中。

本公司因此於轉換日依據退休金精算報告調增遞延所得稅資產-非流動\$719、應計退休金負債\$4,230並調減保留盈餘\$3,511。

- (5)依中華民國現行會計準則規定，當喪失重大影響而停止採用權益法時，剩餘投資應以改變時等比例之帳面價值作為成本，帳上若有因長期股權投資所產生之資本公積或其他股東權益調整項目餘額時，應於出售長期股權投資時按比例轉銷，以計算處分損益。依國際會計準則第28號「投資關聯企業」規定，應以公允價值衡量其對原關聯企業所剩餘之投資，並以該投資不再為關聯企業時之公允價值，視為原始認列為金融資產之公允價值，帳上若有因長期股權投資所產生之股東權益調整項目餘額時，應於出售長期股權投資時全數轉銷，以計算處分損益。本公司因此於轉換日調減資本公積\$4,132並調增保留盈餘\$3,429及遞延所得稅負債-非流動\$703。
- (6)本公司選擇於轉換日將國外營運機構所產生之累積換算差異數認列為零，俟後產生之兌換差額則依國際會計準則第21號「匯率變動之影響」之規定處理。子公司TBG Inc.及Power Ability Limited(已於民國101年11月9日起非為合併個體)於轉換日起轉換功能性貨幣，本公司因此調增不動產、廠房及設備\$135、無形資產\$2,763、遞延所得稅資產\$1、累積換算調整數\$3,548、少數股權\$166、營業費用\$34、及所得稅利益\$17，並調減其他流動資產\$4、保留盈餘\$738、其他利益及損失\$86及少數股權淨利\$24。

6. 民國 101 年 7 月 1 日至 9 月 30 日綜合損益之調節

	中華民國			
	一般公認會計原則	轉換影響數	IFRSs	說明
營業收入	\$ 28,619	\$ -	\$ 28,619	
營業成本	(10,930)	-	(10,930)	
營業毛利	17,689	-	17,689	
營業費用				
推銷費用	(21,964)	(5)	(21,969)	
管理費用	(17,471)	(41)	(17,512)	
研發費用	(73,672)	(1)	(73,673)	
營業費用合計	(113,107)	(47)	(113,154)	(1)
營業利益	(95,418)	(47)	(95,465)	
營業外收入及支出				
其他收入	44,604	(3)	44,601	(1)
其他利益及損失	(3,204)	(201)	(3,405)	(1)
財務成本	(755)	-	(755)	(1)
稅前淨利	(54,773)	(251)	(55,024)	
所得稅費用	18,965	39	19,004	(1)
本期淨利	(35,808)	(212)	(36,020)	
其他綜合損益				
國外營運機構財務			(1,226)	
報表換算之兌換差額				
備供出售金融資產			5,456	
未實現評價利益(損				
與其他綜合損益組				
成部分相關之所得稅			150	
本期其他綜合損益(稅				
後淨額)			4,380	
本期綜合損益總額			<u>(\$ 31,640)</u>	
本期淨利歸屬於：				
母公司業主	(\$ 32,217)	(\$ 198)	(\$ 32,415)	
非控制權益	(3,591)	(14)	(3,605)	(1)
	<u>(\$ 35,808)</u>	<u>(\$ 212)</u>	<u>(\$ 36,020)</u>	
綜合損益總額歸屬於：				
母公司業主			(\$ 27,691)	
非控制權益			(3,949)	
			<u>(\$ 31,640)</u>	

101 年 7 月 1 日至 9 月 30 日綜合損益調節原因說明如下：

- (1) 本公司選擇於轉換日將國外營運機構所產生之累積換算差異數認為零，俟後產生之兌換差額則依國際會計準則第 21 號「匯率變動之影響」之規定處理。子公司 TBG Inc. 及 Power Ability Limited(已於民國 101 年 11 月 9 日起非為合併個體)於轉換日起轉換功能性貨幣，本公司因此調增所得稅利益\$39 及少數股權淨利\$14，並調減營業費用\$47、其他收入\$3 及其他利益及損失\$201。

7. 民國 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日現金流量表之重大調整

- (1)自中華民國一般公認會計原則轉換至 IFRSs，對所報導之本集團產生之現金流量並無影響。
 - (2)中華民國一般公認會計原則與 IFRSs 表達間之調節項目，對所產生之現金流量無淨影響。
8. 本期中合併財務報表之各項會計政策及豁免選擇，可能因主管機關相關法令之發布、經濟環境之變動，或本集團對各項會計政策及豁免選擇之影響評估之改變，而與年度合併財務報表（首份 IFRSs 合併財務報表）選擇之各項會計政策及豁免有所不同。